

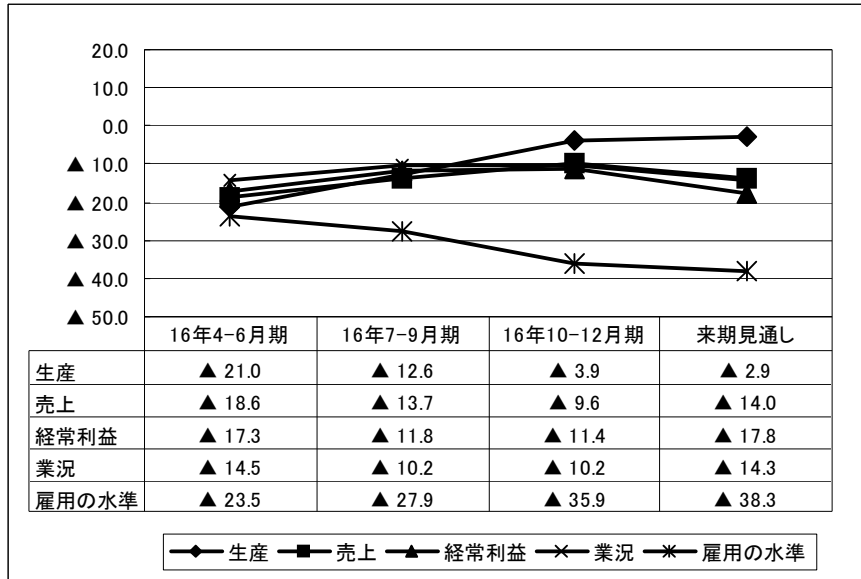
# 滋賀県景況調査結果報告書

(平成 28 年 10 月～12 月期)

滋賀県商工観光労働部商工政策課

## ■ 企業調査

### 1 結果概要



#### (1) 今期（平成 28 年 10 月～12 月）の県内企業の景況（前期（平成 28 年 7 月～9 月）比較）

- ・ 生産、売上、経常利益の各 DI：マイナス幅が縮小した。
- ・ 業況 DI：マイナスのまま横ばいで推移した。
- ・ 雇用の水準 DI：マイナス幅が拡大し、不足感が強まった。

#### (2) 規模別

- ・ 大企業：業況 DI のマイナス幅が拡大したものの、生産 DI はプラス幅が拡大、売上 DI はプラスに転じ、経常利益 DI はマイナス幅が縮小した。
- ・ 中小企業：生産、売上、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が縮小した。

#### (3) 業種別

- ・ 製造業：生産、売上の各 DI はマイナス幅が縮小し、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が拡大した。
- ・ 建設業：売上、経常利益、業況の各 DI はプラスに転じた。
- ・ 卸売業、小売業：売上、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が拡大した。
- ・ サービス業：売上、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が縮小した。

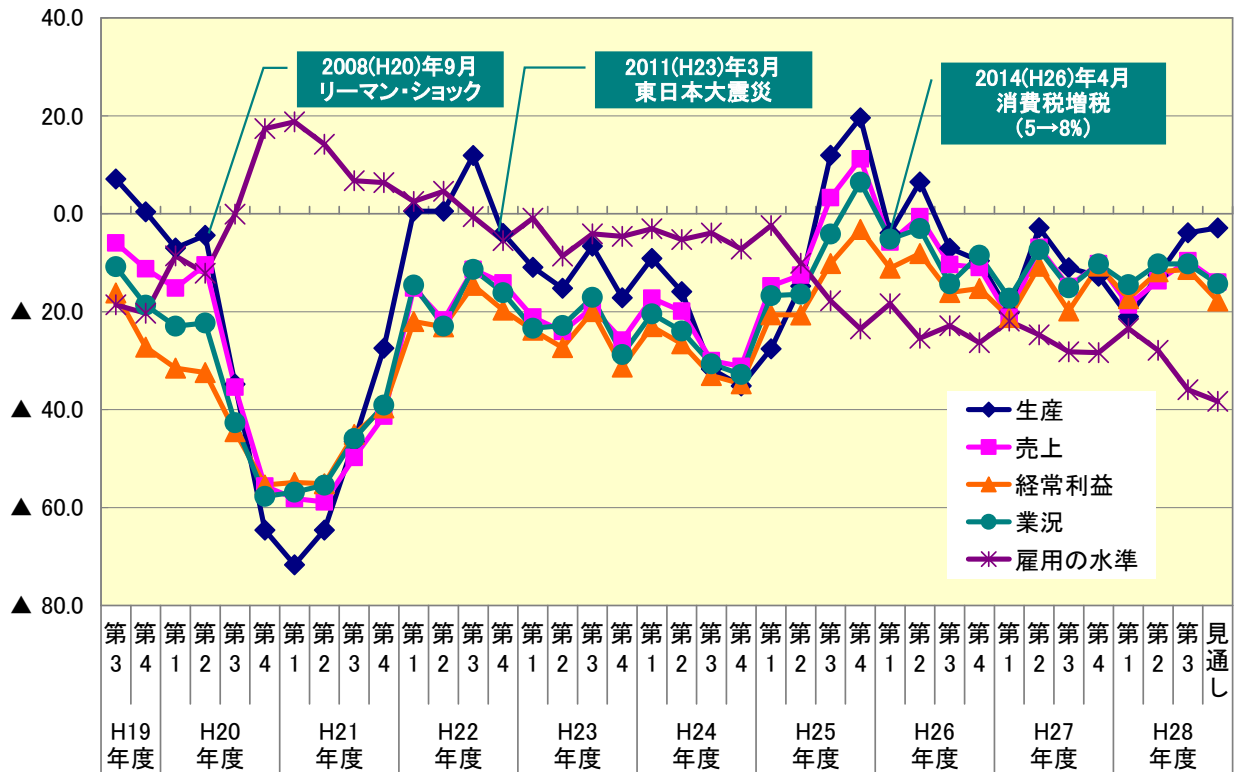
#### (4) 地域別

- ・ 大津地域、東近江地域、湖北地域：業況 DI はマイナス幅が拡大した。
- ・ 南部地域、甲賀地域、湖東地域、高島地域：業況 DI はマイナス幅が縮小した。

#### (5) 来期（平成 29 年 1 月～3 月）の見通し

- ・ 生産 DI：小幅ながらマイナス幅が縮小する見通し。
- ・ 売上、経常利益、業況の各 DI：マイナス幅が拡大する見通し。
- ・ 雇用の水準 DI：マイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。

DI の推移：平成 19 年度第 3 四半期～平成 28 年度第 3 四半期



2 調査概要

- ① 調査期間 …… 平成 28 年 10 月～12 月
- ② 調査客体 …… 県内の事業所
- ③ 調査方法 …… 郵送アンケートおよび訪問によるヒアリング調査

※本調査での DI (ディフュージョン・インデックス) :

「増加 (好転・上昇・過剰等)」と回答した事業所数の構成比から、「減少 (悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。

生産 DI、売上 DI は前年同期と比較した「増加ー減少」、経常利益 DI、業況 DI は前年同期と比較した「好転ー悪化」、雇用の水準 DI は今期水準の「過剰ー不足」の軸を用いて算出。

来期の見通しについては、生産 DI、売上 DI は 3 カ月後の前年同期と比較した「増加ー減少」、経常利益 DI、業況 DI は 3 カ月後の前年同期と比較した「好転ー悪化」、雇用の水準 DI は 3 カ月後水準の「過剰ー不足」の軸を用いて算出。

- ④ 調査企業数

( )の数字は大企業数

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
大津地域	28(2)	15(0)	15(1)	14(1)	47(4)	119(8)
南部地域	61(11)	23(2)	9(3)	17(3)	51(3)	161(22)
甲賀地域	48(4)	12(0)	5(0)	7(0)	26(3)	98(7)
東近江地域	59(5)	14(0)	11(1)	6(0)	25(2)	115(8)
湖東地域	48(2)	7(0)	13(0)	8(2)	17(0)	93(4)
湖北地域	38(1)	6(0)	3(0)	5(0)	16(1)	68(2)
高島地域	10(0)	4(0)	1(0)	11(0)	7(1)	33(1)
合計	292(25)	81(2)	57(5)	68(6)	189(14)	687(52)
産業別比率	42.5%	11.8%	8.3%	9.9%	27.5%	

# ■ 景気調査

## 1 結果概要

(1) 全体の景気の水準DI : ▲47.8(マイナス幅が拡大した。)

- 〈調査客体別〉・販売関連DI : ▲61.4(マイナス幅が拡大した。)  
・サービス関連DI : ▲37.8(マイナス幅が拡大した。)  
・雇用関連DI : ▲29.4(マイナスに転じた。)

(2) 3 か月前と比較した全体の景気の方向性DI : ▲30.8(マイナス幅が拡大した。)

- 〈調査客体別〉・販売関連DI : ▲33.3(マイナス幅が縮小した。)  
・サービス関連DI : ▲24.3(マイナス幅が拡大した。)  
・雇用関連DI : ▲50.0(マイナス幅が拡大した。)

(3) 3 か月先の見通しに関する全体の景気方向性DI : ▲17.1(マイナス幅が縮小する見通し。)

- 〈調査客体別〉・販売関連DI : ▲27.9(マイナス幅が縮小する見通し。)  
・サービス関連DI : ▲10.0(マイナス幅が縮小する見通し。)  
・雇用関連DI : 0.0(マイナス幅が縮小する見通し。)

## 2 調査概要

- ① 調査期間……平成28年12月1日を基準日とする前後1週間
- ② 調査客体……県内にある事業所に就業する者で、経済活動の動向を敏感に反応する現象を観察できる職種
  - 〈販売関連〉  
大型小売店、コンビニエンスストア、電気量販店、商店街などに就業する者
  - 〈サービス関連〉  
ホテル、旅館、旅行代理店、タクシー会社、カルチャー施設などに就業する者
  - 〈雇用関連〉  
公共的施設、人材派遣業に就業する者
- ③ 調査方法……郵送によるアンケート調査
- ④ 回収状況……108件

### ※DIの算出方法

各評価毎の回答数に、それぞれ以下のウェイトを乗じた数値をもとに、各評価の構成割合を出し、好転(良い、やや良い)の割合から悪化(やや悪い、悪い)の割合を差し引いて、DIを算出しています。

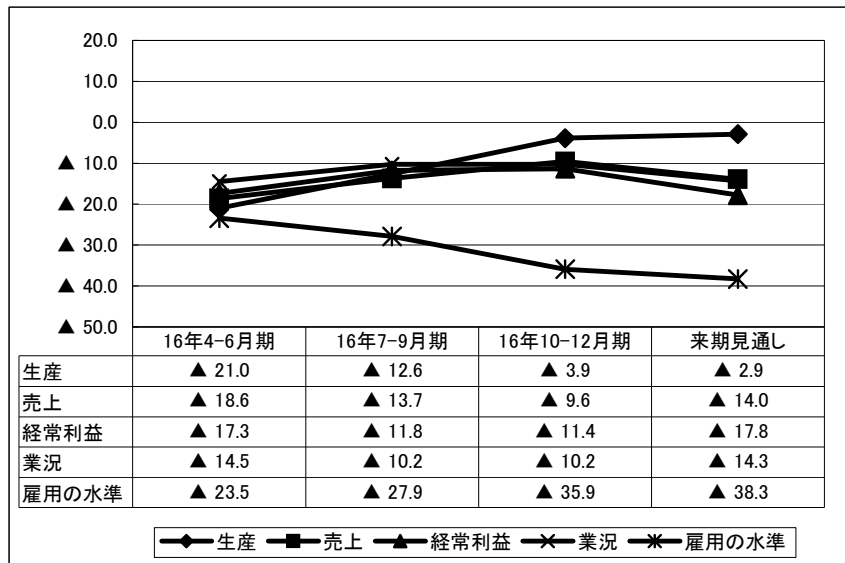
評価	良い	やや良い	どちらとも言えない	やや悪い	悪い
	良く なっている	やや良く なっている	どちらとも言えない	やや悪く なっている	悪く なっている
ウェイト	3	2	1	2	3

詳細版は、下記のホームページで定期更新されます。

滋賀県商工政策課 <http://www.pref.shiga.lg.jp/f/shokokanko/keikyotyousa.html>

## ■ 企業調査

# 概 況



## (1) 今期（平成 28 年 10 月～12 月）の県内企業の景況（前期（平成 28 年 7 月～9 月）比較）

- ・ 生産、売上、経常利益の各 DI：マイナス幅が縮小した。
- ・ 業況 DI：マイナスのまま横ばいで推移した。
- ・ 雇用の水準 DI：マイナス幅が拡大し、不足感が強まった。

※本調査での DI（ディフュージョン・インデックス）：「増加・好転・過剰等」と回答した事業所数の構成比から、「減少・悪化・不足等」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。上記の生産 DI、売上 DI は前年同期と比較した「増加－減少」、経常利益 DI、業況 DI は前年同期と比較した「好転－悪化」、雇用の水準 DI は今期水準の「過剰－不足」の軸を用いて算出。

## (2) 規模別

- ・ 大企業：業況 DI のマイナス幅が拡大したものの、生産 DI はプラス幅が拡大、売上 DI はプラスに転じ、経常利益 DI はマイナス幅が縮小した。
- ・ 中小企業：生産、売上、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が縮小した。

## (3) 業種別

- ・ 製造業：生産、売上の各 DI はマイナス幅が縮小し、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が拡大した。
- ・ 建設業：売上、経常利益、業況の各 DI はプラスに転じた。
- ・ 卸売業、小売業：売上、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が拡大した。
- ・ サービス業：売上、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が縮小した。

## (4) 地域別

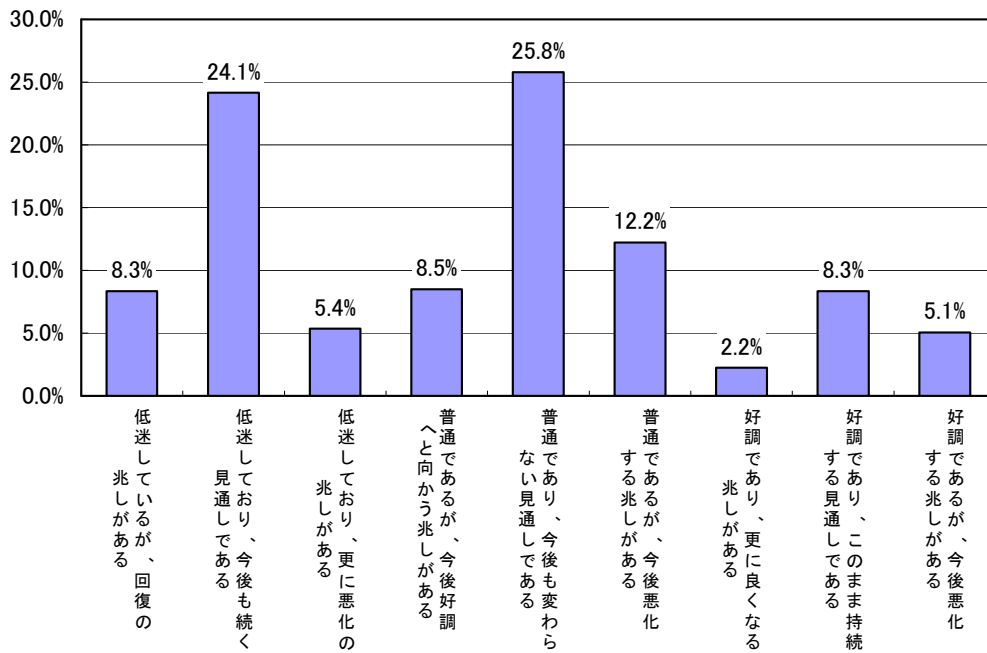
- ・ 大津地域、東近江地域、湖北地域：業況 DI はマイナス幅が拡大した。
- ・ 南部地域、甲賀地域、湖東地域、高島地域：業況 DI はマイナス幅が縮小した。

## (5) 来期（平成 29 年 1 月～3 月）の見通し

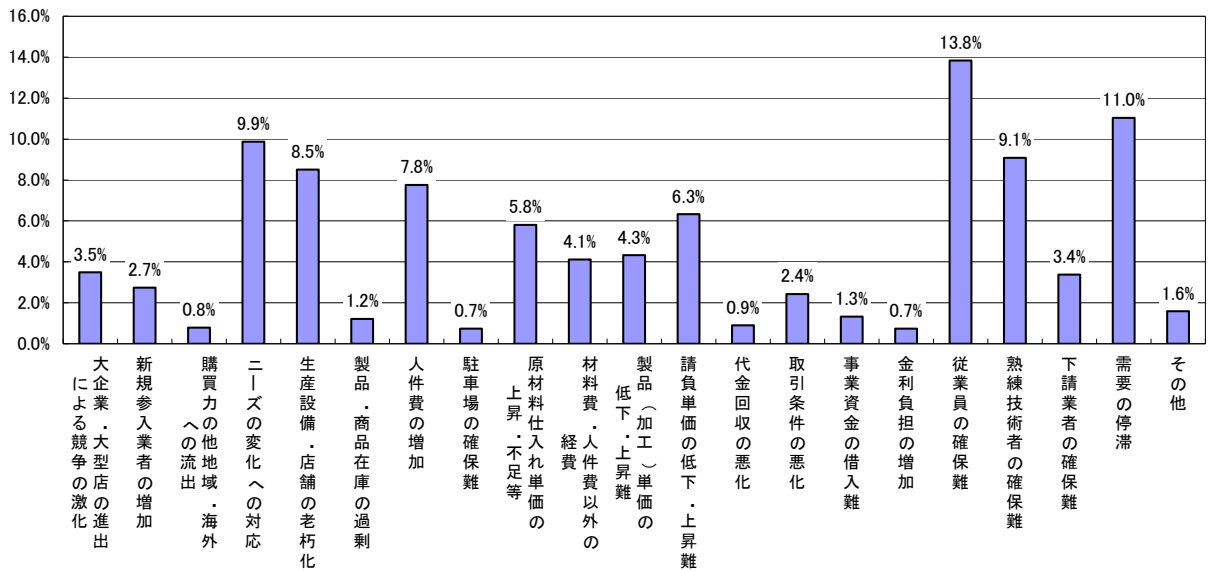
- ・ 生産 DI：小幅ながらマイナス幅が縮小する見通し。
- ・ 売上、経常利益、業況の各 DI：マイナス幅が拡大する見通し。
- ・ 雇用の水準 DI：マイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。

※上記の生産 DI、売上 DI は 3 カ月後の前年同期と比較した「増加－減少」、経常利益 DI、業況 DI は 3 カ月後の前年同期と比較した「好転－悪化」、雇用の水準 DI は 3 カ月後水準の「過剰－不足」の軸を用いて算出。

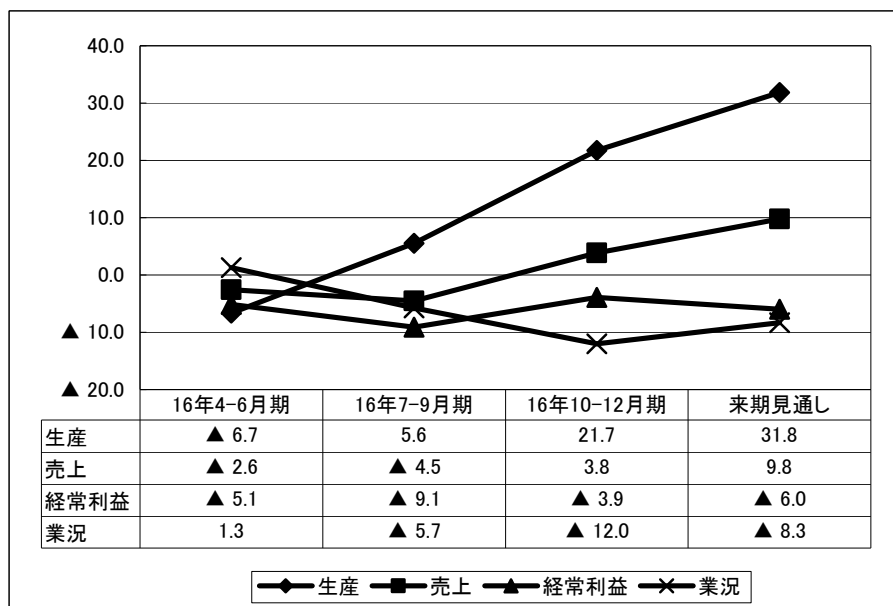
## 業況判断(今期の水準)



## 経営上の問題点(複数回答)



# 大 企 業



## 《今期の動向》

### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 12.0 と、前期に比べマイナス幅が 6.3 ポイント拡大した。

### ②生産

生産D I（増加－減少）は 21.7 と、前期に比べプラス幅が 16.1 ポイント拡大した。

### ③売上

売上D I（増加－減少）は 3.8 と、前期に比べマイナス数値からプラス数値に転じた。

### ④経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 3.9 と、前期に比べマイナス幅が 5.2 ポイント縮小した。

採算の水準D I（黒字－赤字）は 47.1 と、前期に比べプラス幅が 6.9 ポイント縮小した。

### ⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 9.7 と、前期に比べプラス数値からマイナスに転じた。

### ⑥引合

引合D I（活発－低調）は▲ 5.9 と、前期に比べ横ばいでの推移となった。

### ⑦雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 35.3 と、前期に比べマイナス幅が 8.8 ポイント縮小した。

### ⑧金融関係

資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 8.9 と、前期に比べプラス数値からマイナスに転じた。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は 4.4 と、前期に比べプラス幅が 1.7 ポイント拡大した。



短期資金借入難易度D I（容易－困難）は 6.8 と、前期に比べプラス幅が 2.9 ポイント拡大した。

#### ⑨業況の水準

「普通であり、今後も変わらない見通しである」が 28.8%で、次いで「低迷しており、今後も続く見通しである」が 25.0%であった。

#### ⑩設備投資

実施した企業は 46.0%で、前期に比べ 0.6 ポイント縮小した。

#### ⑪経営上の問題点

「ニーズの変化への対応」、「従業員の確保難」が第 1 位となり、「生産設備・店舗の老朽化」、「需要の停滞」が第 2 位で続いている。

### 《来期の見通し》

#### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 8.3 と、今期に比べマイナス幅が 3.7 ポイント縮小する見通しである。

#### ②生産

生産D I（増加－減少）は 31.8 と、今期に比べプラス幅が 10.1 ポイント拡大する見通しである。

#### ③売上

売上D I（増加－減少）は 9.8 と、今期に比べプラス幅が 6.0 ポイント拡大する見通しである。

#### ④経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 6.0 と、今期に比べマイナス幅が 2.1 ポイント拡大する見通しである。

採算の水準D I（黒字－赤字）は 51.0 と、今期に比べプラス幅が 3.9 ポイント拡大する見通しである。

#### ⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は 3.3 と、今期に比べマイナス数値からプラス数値に転じる見通しである。

#### ⑥引合

引合D I（活発－低調）は▲ 6.0 と、今期に比べマイナス幅が 0.1 ポイント拡大する見通しである。

#### ⑦雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 34.0 と、今期に比べマイナス幅が 1.3 ポイント縮小する見通しである。

#### ⑧金融関係

資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 4.5 と、今期に比べマイナス幅が 4.4 ポイント縮小する見通しである。

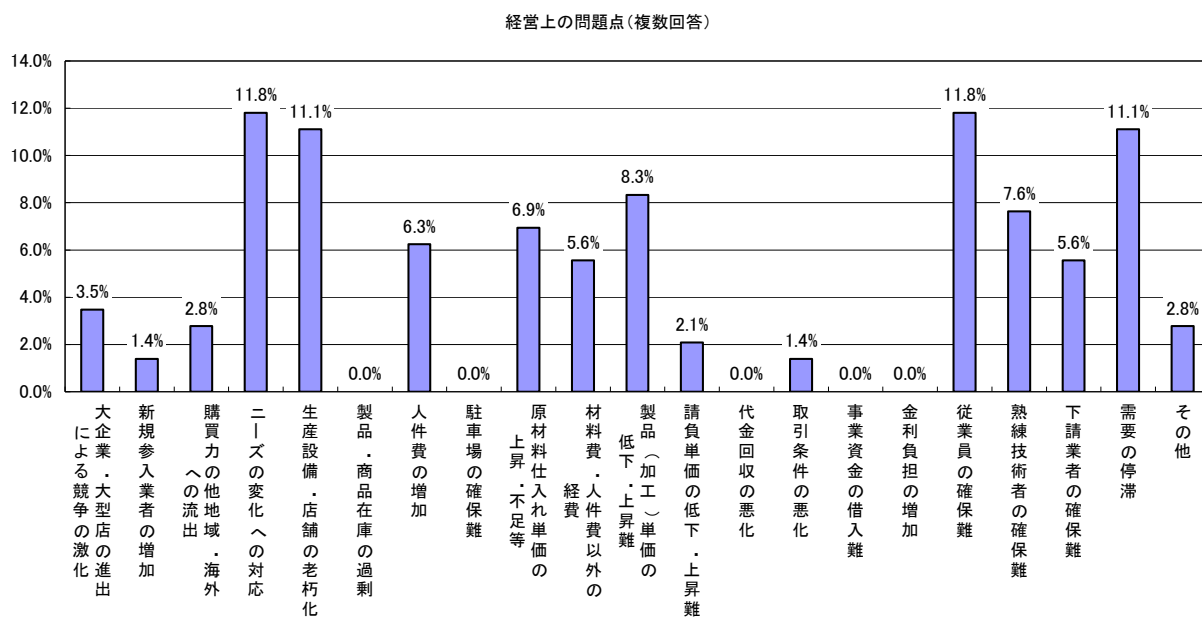
長期資金借入難易度D I（容易－困難）は 2.3 と、今期に比べプラス幅が 2.1 ポイント縮

小する見通しである。

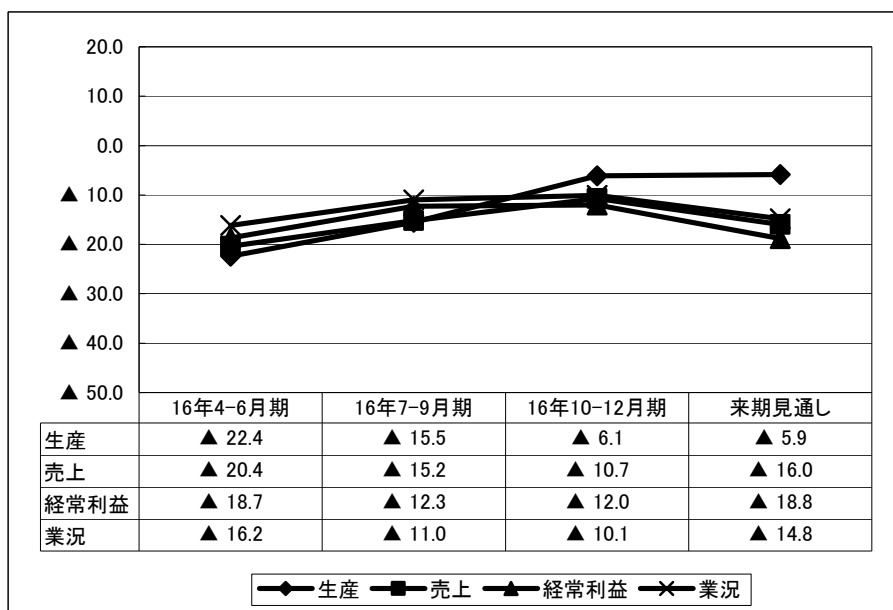
短期資金借入難易度D I（容易－困難）は 2.3 と、今期に比べプラス幅が 4.5 ポイント縮小する見通しである。

### ⑨設備投資

計画している企業は 6.0%で、今期に比べ 40.0 ポイント縮小する見通しである。



## 中 小 企 業



### 《今期の動向》

#### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 10.1 と、前期に比べマイナス幅が 0.9 ポイント縮小した。

#### ②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 6.1 と、前期に比べマイナス幅が 9.4 ポイント縮小した。

#### ③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 10.7 と、前期に比べマイナス幅が 4.5 ポイント縮小した。

#### ④経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 12.0 と、前期に比べマイナス幅が 0.3 ポイント縮小した。

採算の水準D I（黒字－赤字）は 28.5 と、前期に比べプラス幅が 2.5 ポイント拡大した。

#### ⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 1.5 と、前期に比べマイナス幅が 9.5 ポイント縮小した。

#### ⑥引合

引合D I（活発－低調）は▲ 8.1 と、前期に比べマイナス幅が 4.4 ポイント縮小した。

#### ⑦雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 36.0 と、前期に比べマイナス幅が 10.8 ポイント拡大した。

#### ⑧金融関係

資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 1.6 と、前期に比べマイナス幅が 0.7 ポイント縮小した。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は 12.6 と、前期に比べプラス幅が 1.6 ポイント

拡大した。

短期資金借入難易度D I（容易－困難）は 17.6 と、前期に比べプラス幅が 2.7 ポイント拡大した。

#### ⑨業況の水準

「普通であり、今後も変わらない見通しである」が 25.5%で、次いで「低迷しており、今後も続く見通しである」が 24.1%であった。

#### ⑩設備投資

実施した企業は 27.9%で、前期に比べ 0.6 ポイント縮小した。

#### ⑪経営上の問題点

「従業員の確保難」が第 1 位となり、「需要の停滞」、「ニーズの変化への対応」の順となっている。

### 《来期の見通し》

#### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 14.8 と、今期に比べマイナス幅が 4.7 ポイント拡大する見通しである。

#### ②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 5.9 と、今期に比べマイナス幅が 0.2 ポイント縮小する見通しである。

#### ③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 16.0 と、今期に比べマイナス幅が 5.3 ポイント拡大する見通しである。

#### ④経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 18.8 と、今期に比べマイナス幅が 6.8 ポイント拡大する見通しである。

採算の水準D I（黒字－赤字）は 24.7 と、今期に比べプラス幅が 3.8 ポイント縮小する見通しである。

#### ⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 13.1 と、今期に比べマイナス幅が 11.6 ポイント拡大する見通しである。

#### ⑥引合

引合D I（活発－低調）は▲ 11.7 と、今期に比べマイナス幅が 3.6 ポイント拡大する見通しである。

#### ⑦雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 38.6 と、今期に比べマイナス幅が 2.6 ポイント拡大する見通しである。

#### ⑧金融関係

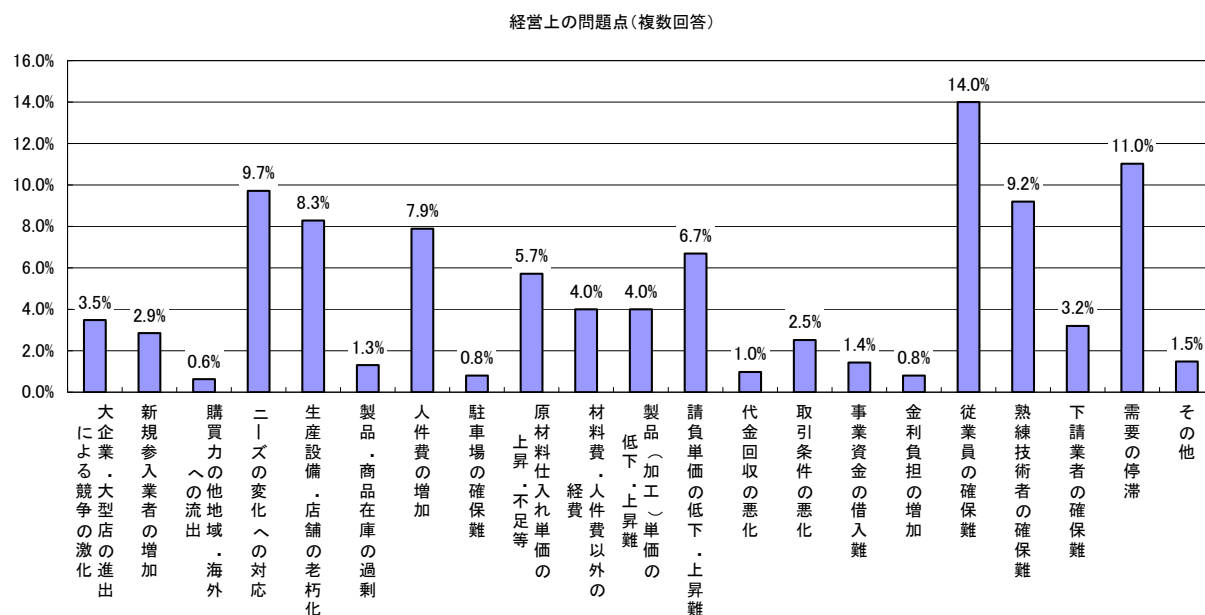
資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 7.3 と、今期に比べマイナス幅が 5.7 ポイント拡大する見通しである。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は 9.8 と、今期に比べプラス幅が 2.8 ポイント縮小する見通しである。

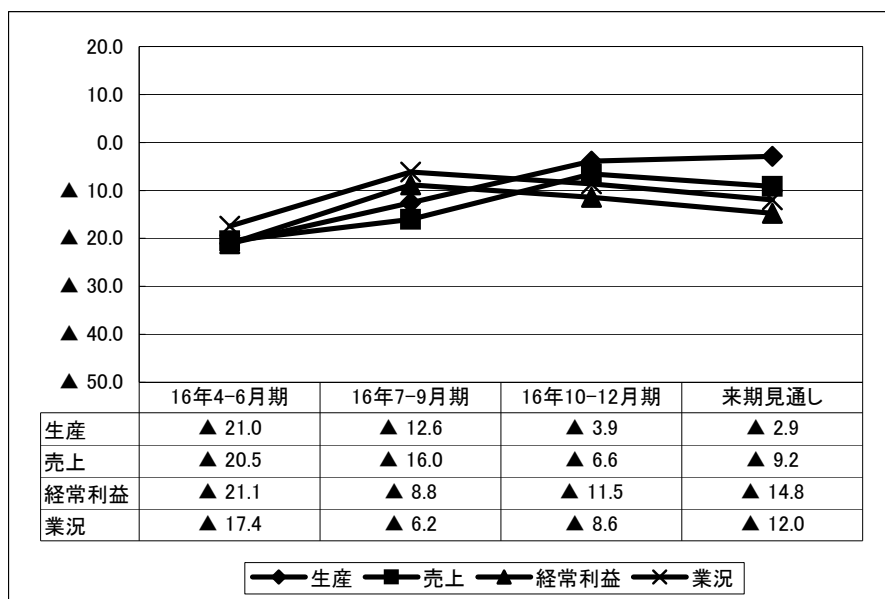
短期資金借入難易度D I（容易－困難）は 15.6 と、今期に比べプラス幅が 2.0 ポイント縮小する見通しである。

### ⑨設備投資

計画している企業は 5.9%で、今期に比べ 22.0 ポイント縮小する見通しである。



# 製 造 業



## 《今期の動向》

### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 8.6 と、前期に比べマイナス幅が 2.4 ポイント拡大した。中小企業は▲ 9.4、大企業は 0.0 であった。

### ②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 3.9 と、前期に比べマイナス幅が 8.7 ポイント縮小した。中小企業は▲ 6.1、大企業は 21.7 であった。

### ③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 6.6 と、前期に比べマイナス幅が 9.4 ポイント縮小した。中小企業は▲ 8.3、大企業は 12.0 であった。

### ④経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 11.5 と、前期に比べマイナス幅が 2.7 ポイント拡大した。中小企業は▲ 13.6、大企業は 12.5 であった。

採算の水準D I（黒字－赤字）は 28.4 と、前期に比べプラス幅が 3.3 ポイント縮小した。中小企業は 26.4、大企業は 50.0 であった。

### ⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は 1.9 と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。中小企業は 3.8、大企業は▲ 18.2 であった。

### ⑥引合

引合D I（活発－低調）は▲ 7.3 と、前期に比べマイナス幅が 0.7 ポイント縮小した。中小企業は▲ 7.2、大企業は▲ 8.3 であった。

### ⑦雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 33.7 と、前期に比べマイナス幅が 13.4 ポイント拡大

した。中小企業は▲ 34.1、大企業は▲ 29.2であった。

#### ⑧金融関係

資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 3.3と、前期に比べマイナス幅が1.0ポイント拡大した。中小企業は▲ 3.5、大企業は0.0であった。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は8.0と、前期に比べプラス幅が1.1ポイント拡大した。中小企業は8.2、大企業は5.3であった。

短期資金借入難易度D I（容易－困難）は13.6と、前期に比べプラス幅が2.1ポイント拡大した。中小企業は14.2、大企業は5.3であった。

#### ⑨業況の水準

「普通であり、今後も変わらない見通しである」が25.3%で、次いで「低迷しており、今後も続く見通しである」が23.5%であった。中小企業は「普通であり、今後も変わらない見通しである」が24.2%で、次いで「低迷しており、今後も続く見通しである」が23.8%、大企業は「普通であり、今後も変わらない見通しである」が36.0%で、次いで「低迷しており、今後も続く見通しである」が20.0%であった。

#### ⑩設備投資

実施した企業は37.4%で、前期に比べ0.9ポイント拡大した。中小企業は35.2%、大企業は60.9%であった。

#### ⑪経営上の問題点

「生産設備・店舗の老朽化」が第1位となり、「従業員の確保難」、「需要の停滞」の順となっている。中小企業は「生産設備・店舗の老朽化」、「従業員の確保難」、「需要の停滞」、大企業は「製品（加工）単価の低下・上昇難」、「生産設備・店舗の老朽化」、「従業員の確保難」、「需要の停滞」の順となっている。

### 《来期の見通し》

#### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 12.0と、今期に比べマイナス幅が3.4ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 13.4、大企業は4.3の見通しである。

#### ②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 2.9と、今期に比べマイナス幅が1.0ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 5.9、大企業は31.8の見通しである。

#### ③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 9.2と、今期に比べマイナス幅が2.6ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 12.7、大企業は29.2の見通しである。

#### ④経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 14.8と、今期に比べマイナス幅が3.3ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 17.6、大企業は17.4の見通しである。

採算の水準D I（黒字－赤字）は27.1と、今期に比べプラス幅が1.3ポイント縮小する見通しである。中小企業は24.5、大企業は56.5の見通しである。

#### ⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 6.6と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲ 7.2、大企業は0.0の見通しである。

## ⑥引合

引合D I（活発－低調）は▲ 8.1 と、今期に比べマイナス幅が 0.8 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 8.5、大企業は▲ 4.3 の見通しである。

## ⑦雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 32.6 と、今期に比べマイナス幅が 1.1 ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 32.8、大企業は▲ 30.4 の見通しである。

## ⑧金融関係

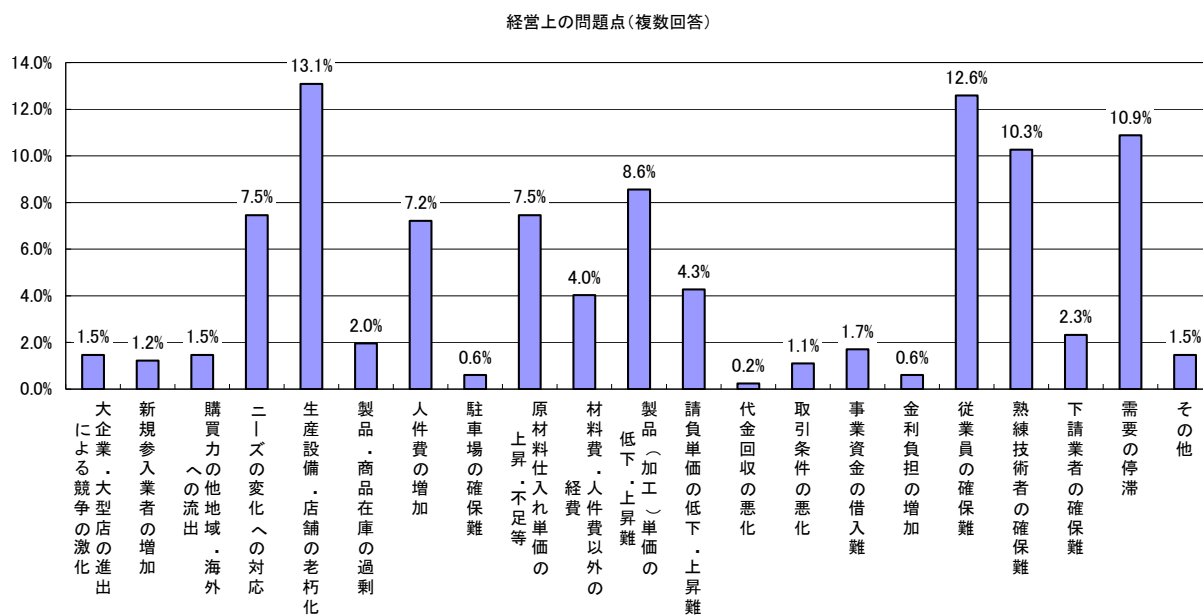
資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 9.0 と、今期に比べマイナス幅が 5.7 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 9.6、大企業は0.0 の見通しである。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は7.0 と、今期に比べプラス幅が 1.0 ポイント縮小する見通しである。中小企業は7.5、大企業は0.0 の見通しである。

短期資金借入難易度D I（容易－困難）は13.0 と、今期に比べプラス幅が 0.6 ポイント縮小する見通しである。中小企業は13.9、大企業は0.0 の見通しである。

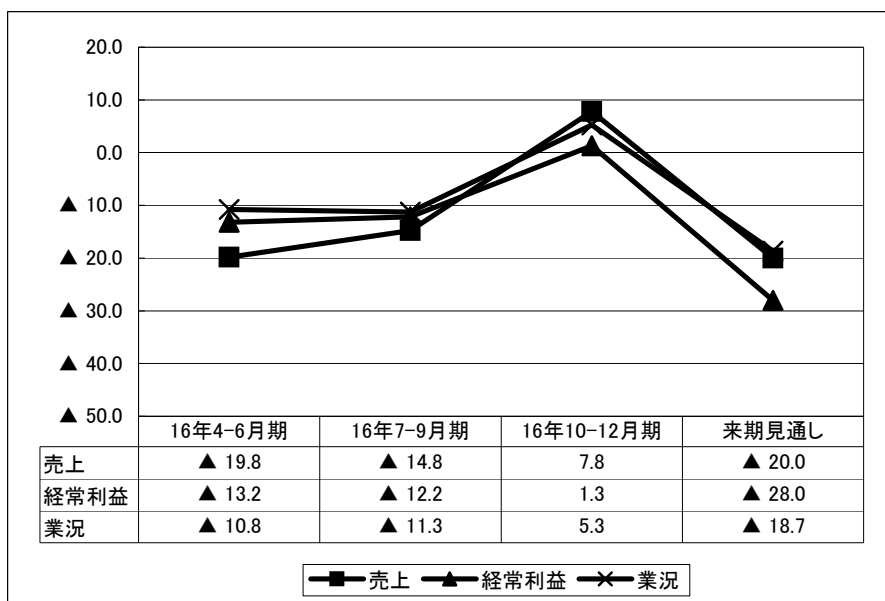
## ⑨設備投資

計画している企業は3.2%で、今期に比べ34.2 ポイント縮小する見通しである。中小企業は3.1%、大企業は4.2%であった。





## 建設業



### 《今期の動向》

#### ①業況

業況D I（好転－悪化）は5.3と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。中小企業は5.4、大企業は0.0であった。

#### ②売上

売上D I（増加－減少）は7.8と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。中小企業は8.0、大企業は0.0であった。

#### ③経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は1.3と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。中小企業は1.3、大企業は0.0であった。

採算の水準D I（黒字－赤字）は38.0と、前期に比べプラス幅が12.7ポイント拡大した。中小企業は36.4、大企業は100.0であった。

#### ④引合

引合D I（活発－低調）は▲10.8と、前期に比べマイナス幅が8.7ポイント縮小した。中小企業は▲11.1、大企業は0.0であった。

#### ⑤雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲38.0と、前期に比べマイナス幅が2.7ポイント縮小した。中小企業は▲39.0、大企業は0.0であった。

#### ⑥金融関係

資金繰りD I（好転－悪化）は5.0と、前期に比べプラス幅が1.3ポイント拡大した。中小企業は5.1、大企業は0.0であった。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は17.7と、前期に比べプラス幅が8.8ポイント拡大した。中小企業は18.2、大企業は0.0であった。

短期資金借入難易度D I（容易－困難）は28.6と、前期に比べプラス幅が15.8ポイント

拡大した。中小企業は 29.3、大企業は 0.0 であった。

#### ⑦業況の水準

「低迷しており、今後も続く見通しである」が 20.5%で、次いで「普通であるが、今後悪化する兆しがある」が 16.7%であった。中小企業は「低迷しており、今後も続く見通しである」が 21.1%で、次いで「普通であるが、今後悪化する兆しがある」が 15.8%、大企業は「普通であるが、今後好調へと向かう兆しがある」、「普通であるが、今後悪化する兆しがある」が 50.0%であった。

#### ⑧設備投資

実施した企業は 20.0%で、前期に比べ 3.4 ポイント縮小した。中小企業は 19.2%、大企業は 50.0%であった。

#### ⑨経営上の問題点

「請負単価の低下・上昇難」が第 1 位となり、「従業員の確保難」、「熟練技術者の確保難」の順となっている。中小企業は「請負単価の低下・上昇難」、「従業員の確保難」、「熟練技術者の確保難」、大企業は「熟練技術者の確保難」、「ニーズの変化への対応」、「人件費の増加」、「下請業者の確保難」、「需要の停滞」の順となっている。

### 《来期の見通し》

#### ①業況

業況 D I（好転－悪化）は▲ 18.7 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲ 19.2、大企業は 0.0 の見通しである。

#### ②売上

売上 D I（増加－減少）は▲ 20.0 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲ 20.5、大企業は 0.0 の見通しである。

#### ③経常利益・採算の水準

経常利益 D I（好転－悪化）は▲ 28.0 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲ 27.4、大企業は▲ 50.0 の見通しである。

採算の水準 D I（黒字－赤字）は 16.5 と、今期に比べプラス幅が 21.5 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 15.6、大企業は 50.0 の見通しである。

#### ④引合

引合 D I（活発－低調）は▲ 20.0 と、今期に比べマイナス幅が 9.2 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 19.2、大企業は▲ 50.0 の見通しである。

#### ⑤雇用の水準

雇用の水準 D I（過剰－不足）は▲ 41.8 と、今期に比べマイナス幅が 3.8 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 42.9、大企業は 0.0 の見通しである。

#### ⑥金融関係

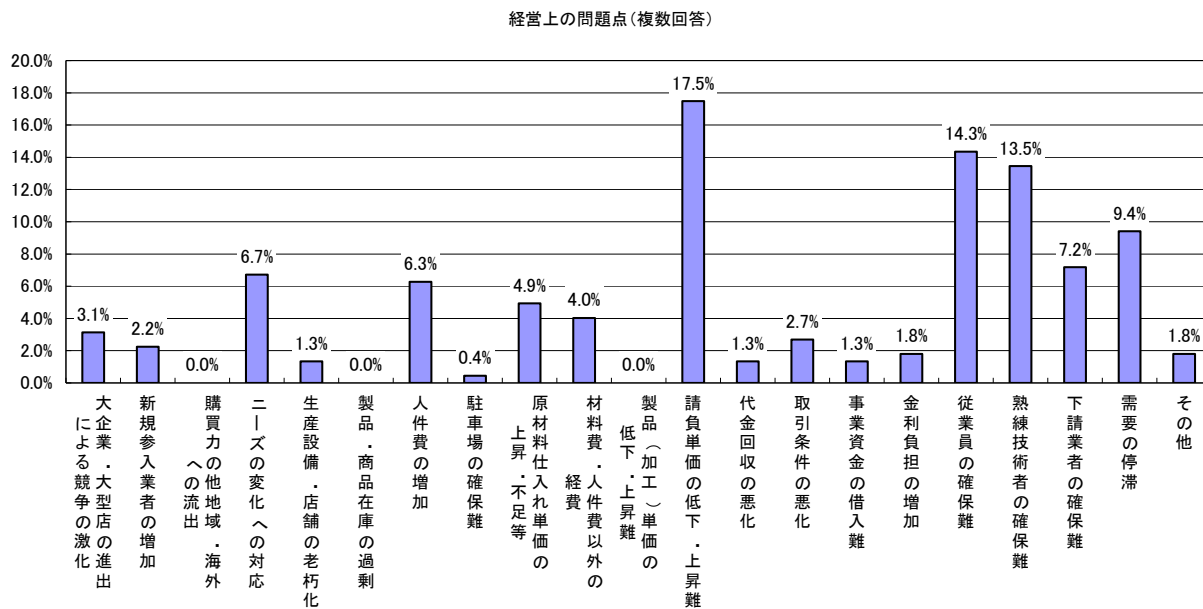
資金繰り D I（好転－悪化）は▲ 2.5 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲ 2.6、大企業は 0.0 の見通しである。

長期資金借入難易度 D I（容易－困難）は 11.7 と、今期に比べプラス幅が 6.0 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 12.0、大企業は 0.0 の見通しである。

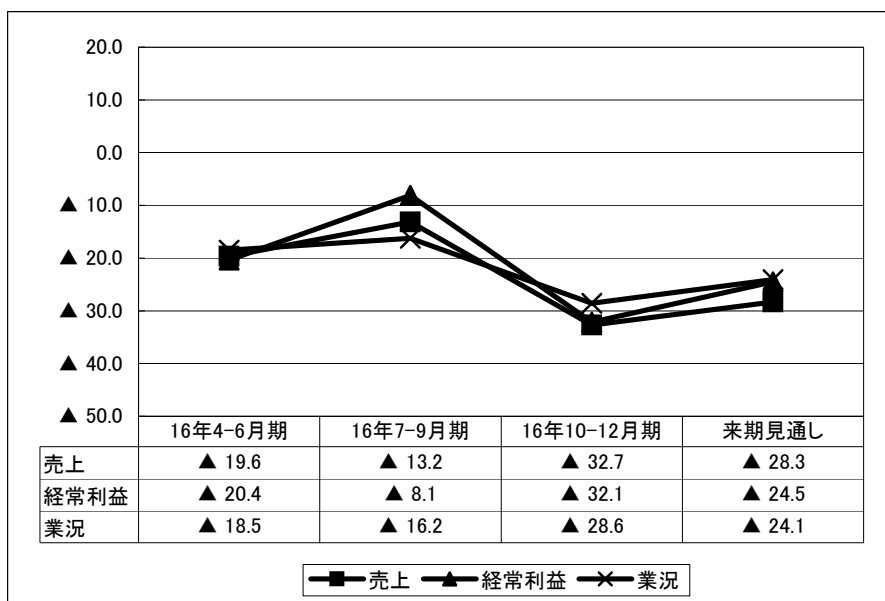
短期資金借入難易度 D I（容易－困難）は 21.3 と、今期に比べプラス幅が 7.3 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 21.9、大企業は 0.0 の見通しである。

## ⑦設備投資

計画している企業は7.4%で、今期に比べ12.6ポイント縮小する見通しである。中小企業は7.6%、大企業は0.0%であった。



## 卸 売 業



### 《今期の動向》

#### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 28.6 と、前期に比べマイナス幅が 12.4 ポイント拡大した。中小企業は▲ 31.4、大企業は 0.0 であった。

#### ②売上

売上D I（増加－減少）は▲ 32.7 と、前期に比べマイナス幅が 19.5 ポイント拡大した。中小企業は▲ 40.0、大企業は 40.0 であった。

#### ③経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 32.1 と、前期に比べマイナス幅が 24.0 ポイント拡大した。中小企業は▲ 35.3、大企業は 0.0 であった。

採算の水準D I（黒字－赤字）は 17.9 と、前期に比べプラス幅が 37.4 ポイント縮小した。中小企業は 15.7、大企業は 40.0 であった。

#### ④在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 12.5 と、前期に比べマイナス幅が 9.7 ポイント縮小した。中小企業は▲ 11.8、大企業は▲ 20.0 であった。

#### ⑤引合

引合D I（活発－低調）は▲ 10.5 と、前期に比べマイナス幅が 2.7 ポイント縮小した。中小企業は▲ 11.5、大企業は 0.0 であった。

#### ⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 17.5 と、前期に比べマイナス幅が 7.2 ポイント拡大した。中小企業は▲ 17.3、大企業は▲ 20.0 であった。

#### ⑦金融関係

資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 7.0 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値とな

った。中小企業は▲ 5.8、大企業は▲ 20.0であった。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は17.0と、前期に比べプラス幅が7.3ポイント縮小した。中小企業は18.8、大企業は0.0であった。

短期資金借入難易度D I（容易－困難）は17.0と、前期に比べプラス幅が7.3ポイント縮小した。中小企業は18.8、大企業は0.0であった。

### ⑧業況の水準

「低迷しており、今後も続く見通しである」が43.6%で、次いで「低迷しているが、回復の兆しがある」が14.5%であった。中小企業は「低迷しており、今後も続く見通しである」が46.0%で、次いで「普通であるが、今後好調へと向かう兆しがある」が14.0%、大企業は「低迷しているが、回復の兆しがある」が40.0%で、次いで「低迷しており、今後も続く見通しである」、「普通であり、今後も変わらない見通しである」、「好調であり、このまま持続する見通しである」が20.0%であった。

### ⑨設備投資

実施した企業は13.0%で、前期に比べ10.1ポイント縮小した。中小企業は14.3%、大企業は0.0%であった。

### ⑩経営上の問題点

「需要の停滞」が第1位となり、「ニーズの変化への対応」、「原材料仕入れ単価の上昇・不足等」、「従業員の確保難」の順となっている。中小企業は「需要の停滞」、「ニーズの変化への対応」、「従業員の確保難」、大企業は「ニーズの変化への対応」、「原材料仕入れ単価の上昇・不足等」、「需要の停滞」の順となっている。

## 《来期の見通し》

### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 24.1と、今期に比べマイナス幅が4.5ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 26.5、大企業は0.0の見通しである。

### ②売上

売上D I（増加－減少）は▲ 28.3と、今期に比べマイナス幅が4.4ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 35.4、大企業は40.0の見通しである。

### ③経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 24.5と、今期に比べマイナス幅が7.6ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 27.1、大企業は0.0の見通しである。

採算の水準D I（黒字－赤字）は21.1と、今期に比べプラス幅が3.2ポイント拡大する見通しである。中小企業は17.3、大企業は60.0の見通しである。

### ④在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 24.5と、今期に比べマイナス幅が12.0ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 25.0、大企業は▲ 20.0の見通しである。

### ⑤引合

引合D I（活発－低調）は▲ 14.0と、今期に比べマイナス幅が3.5ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 15.4、大企業は0.0の見通しである。

### ⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 24.6と、今期に比べマイナス幅が7.1ポイント拡大

する見通しである。中小企業は▲ 25.0、大企業は▲ 20.0の見通しである。

### ⑦金融関係

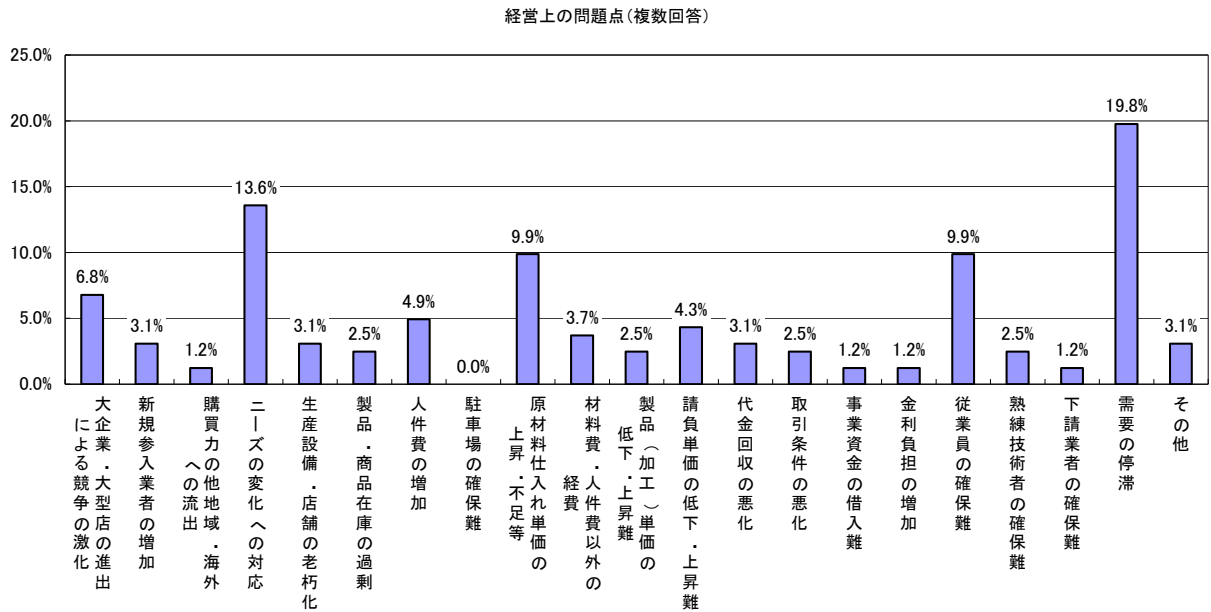
資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 10.5 と、今期に比べマイナス幅が 3.5 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 13.5、大企業は 20.0 の見通しである。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は 18.9 と、今期に比べプラス幅が 1.9 ポイント拡大する見通しである。中小企業は 20.8、大企業は 0.0 の見通しである。

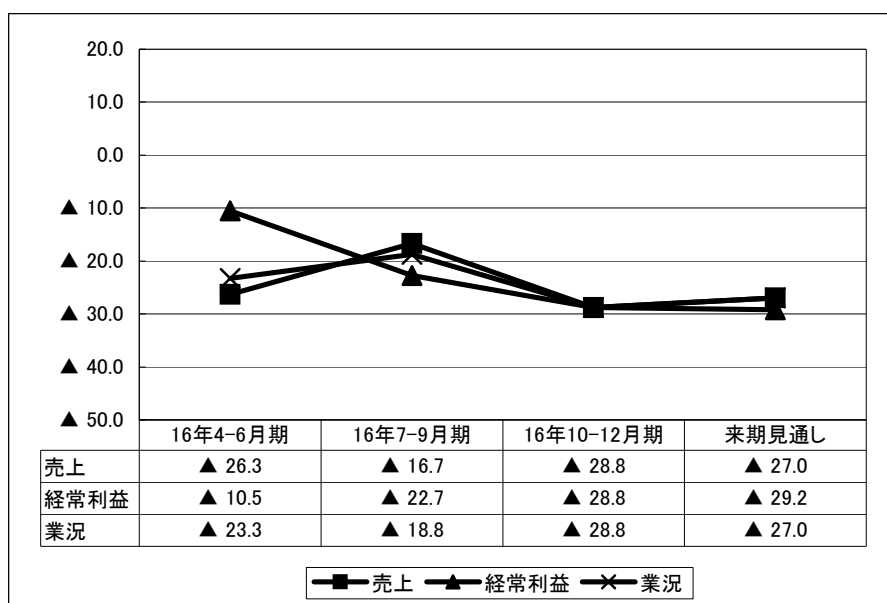
短期資金借入難易度D I（容易－困難）は 18.9 と、今期に比べプラス幅が 1.9 ポイント拡大する見通しである。中小企業は 20.8、大企業は 0.0 の見通しである。

### ⑧設備投資

計画している企業は 10.7%で、今期に比べ 2.3 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 11.8%、大企業は 0.0%であった。



## 小 売 業



### 《今期の動向》

#### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 28.8 と、前期に比べマイナス幅が 10.0 ポイント拡大した。中小企業は▲ 30.0、大企業は▲ 16.7 であった。

#### ②売上

売上D I（増加－減少）は▲ 28.8 と、前期に比べマイナス幅が 12.1 ポイント拡大した。中小企業は▲ 33.3、大企業は 16.7 であった。

#### ③経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 28.8 と、前期に比べマイナス幅が 6.1 ポイント拡大した。中小企業は▲ 30.0、大企業は▲ 16.7 であった。

採算の水準D I（黒字－赤字）は 24.2 と、前期に比べプラス幅は 3.6 ポイント拡大した。中小企業は 20.0、大企業は 66.7 であった。

#### ④在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 10.3 と、前期に比べマイナス幅が 5.8 ポイント縮小した。中小企業は▲ 14.8、大企業は 50.0 であった。

#### ⑤引合

引合D I（活発－低調）は▲ 21.5 と、前期に比べマイナス幅が 5.1 ポイント拡大した。中小企業は▲ 23.7、大企業は 0.0 であった。

#### ⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 35.8 と、前期に比べマイナス幅が 1.3 ポイント縮小した。中小企業は▲ 31.1、大企業は▲ 83.3 であった。

#### ⑦金融関係

資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 14.7 と、前期に比べマイナス幅が 10.2 ポイント拡大し

た。中小企業は▲ 16.1、大企業は0.0であった。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は12.3と、前期に比べプラス幅が4.9ポイント縮小した。中小企業は11.9、大企業は16.7であった。

短期資金借入難易度D I（容易－困難）は15.9と、前期とかわらなかった。中小企業は13.8、大企業は40.0であった。

### ⑧業況の水準

「低迷しており、今後も続く見通しである」が35.4%で、次いで「普通であり、今後も変わらない見通しである」が23.1%であった。中小企業は「低迷しており、今後も続く見通しである」が33.9%で、次いで「普通であり、今後も変わらない見通しである」が23.7%、大企業は「低迷しており、今後も続く見通しである」が50.0%で、次いで「普通であり、今後も変わらない見通しである」、「普通であるが、今後悪化する兆しがある」、「好調であるが、今後悪化する兆しがある」が16.7%であった。

### ⑨設備投資

実施した企業は30.0%で、前期に比べ0.8ポイント縮小した。中小企業は27.8%、大企業は50.0%であった。

### ⑩経営上の問題点

「従業員の確保難」が第1位となり、「ニーズの変化への対応」、「需要の停滞」の順となっている。中小企業は「従業員の確保難」、「需要の停滞」、「ニーズの変化への対応」、大企業は「ニーズの変化への対応」、「人件費の増加」、「従業員の確保難」の順となっている。

## 《来期の見通し》

### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 27.0と、今期に比べマイナス幅が1.8ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 25.9、大企業は▲ 40.0の見通しである。

### ②売上

売上D I（増加－減少）は▲ 27.0と、今期に比べマイナス幅が1.8ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 26.3、大企業は▲ 33.3の見通しである。

### ③経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 29.2と、今期に比べマイナス幅が0.4ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 25.4、大企業は▲ 66.7の見通しである。

採算の水準D I（黒字－赤字）は20.3と、今期に比べプラス幅が3.9ポイント縮小する見通しである。中小企業は15.3、大企業は80.0の見通しである。

### ④在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 22.4と、今期に比べマイナス幅が12.1ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 27.8、大企業は50.0の見通しである。

### ⑤引合

引合D I（活発－低調）は▲ 23.8と、今期に比べマイナス幅が2.3ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 26.3、大企業は0.0の見通しである。

### ⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 43.9と、今期に比べマイナス幅が8.1ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 38.3、大企業は▲ 100.0の見通しである。



## ⑦金融関係

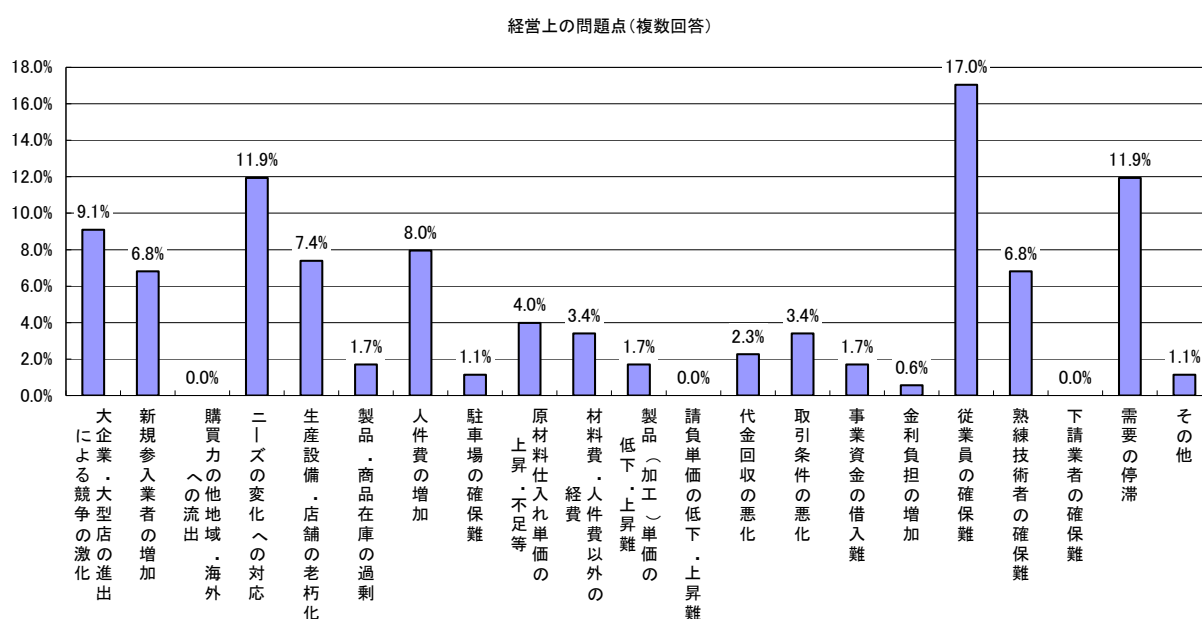
資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 14.7 と、今期と変わらない見通しである。中小企業は▲ 16.1、大企業は0.0の見通しである。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は 10.8 と、今期に比べプラス幅が 1.5 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 10.2、大企業は 16.7 の見通しである。

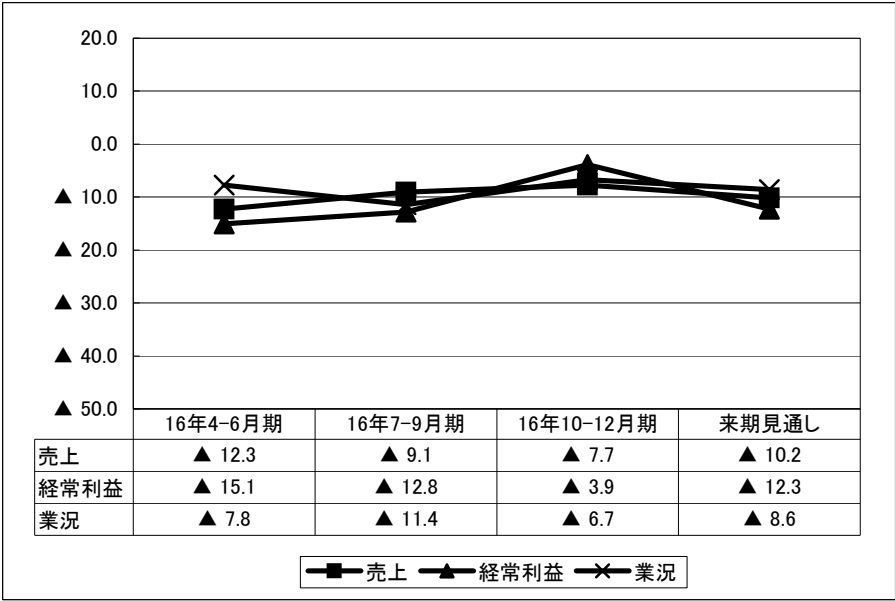
短期資金借入難易度D I（容易－困難）は 16.1 と、今期に比べプラス幅が 0.2 ポイント拡大する見通しである。中小企業は 15.8、大企業は 20.0 の見通しである。

## ⑧設備投資

計画している企業は 15.0%で、今期に比べ 15.0 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 14.5%、大企業は 20.0%であった。



# サービス業



## 《今期の動向》

### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 6.7と、前期に比べマイナス幅が 4.7ポイント縮小した。中小企業は▲ 4.2、大企業は▲ 38.5であった。

### ②売上

売上D I（増加－減少）は▲ 7.7と、前期に比べマイナス幅が 1.4ポイント縮小した。中小企業は▲ 6.0、大企業は▲ 28.6であった。

### ③経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 3.9と、前期に比べマイナス幅が 8.9ポイント縮小した。中小企業は▲ 1.8、大企業は▲ 28.6であった。

採算の水準D I（黒字－赤字）は34.4と、前期に比べプラス幅が 7.0ポイント拡大した。中小企業は34.9、大企業は28.6であった。

### ④引合

引合D I（活発－低調）は▲ 2.1と、前期に比べマイナス幅が 9.2ポイント縮小した。中小企業は▲ 1.7、大企業は▲ 7.1であった。

### ⑤雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 44.1と、前期に比べマイナス幅が 11.1ポイント拡大した。中小企業は▲ 44.8、大企業は▲ 35.7であった。

### ⑥金融関係

資金繰りD I（好転－悪化）は2.7と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。中小企業は4.7、大企業は▲ 23.1であった。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は14.0と、前期に比べプラス幅が 4.7ポイント拡大した。中小企業は15.1、大企業は0.0であった。

短期資金借入難易度D I（容易－困難）は17.3と、前期に比べプラス幅が 3.9ポイント

拡大した。中小企業は 18.8、大企業は 0.0 であった。

#### ⑦業況の水準

「普通であり、今後も変わらない見通しである」が 37.2%で、次いで「低迷しており、今後も続く見通しである」が 17.0%であった。中小企業は「普通であり、今後も変わらない見通しである」が 37.9%で、次いで「低迷しており、今後も続く見通しである」が 16.1%、大企業は「低迷しており、今後も続く見通しである」、「普通であり、今後も変わらない見通しである」が 28.6%であった。

#### ⑧設備投資

実施した企業は 25.6%で、前期に比べ 3.1 ポイント縮小した。中小企業は 24.7%、大企業は 35.7%であった。

#### ⑨経営上の問題点

「従業員の確保難」が第 1 位となり、「ニーズの変化への対応」、「人件費の増加」の順となっている。中小企業は「従業員の確保難」、「ニーズの変化への対応」、「人件費の増加」、大企業は「従業員の確保難」、「ニーズの変化への対応」、「下請業者の確保難」の順となっている。

### 《来期の見通し》

#### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 8.6 と、今期に比べマイナス幅が 1.9 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 7.4、大企業は▲ 23.1 の見通しである。

#### ②売上

売上D I（増加－減少）は▲ 10.2 と、今期に比べマイナス幅が 2.5 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 9.8、大企業は▲ 14.3 の見通しである。

#### ③経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 12.3 と、今期に比べマイナス幅が 8.4 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 12.1、大企業は▲ 14.3 の見通しである。

採算の水準D I（黒字－赤字）は 33.9 と、今期に比べプラス幅が 0.5 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 34.3、大企業は 28.6 の見通しである。

#### ④引合

引合D I（活発－低調）は▲ 7.5 と、今期に比べマイナス幅が 5.4 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 7.5、大企業は▲ 7.1 の見通しである。

#### ⑤雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 47.6 と、今期に比べマイナス幅が 3.5 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 49.7、大企業は▲ 21.4 の見通しである。

#### ⑥金融関係

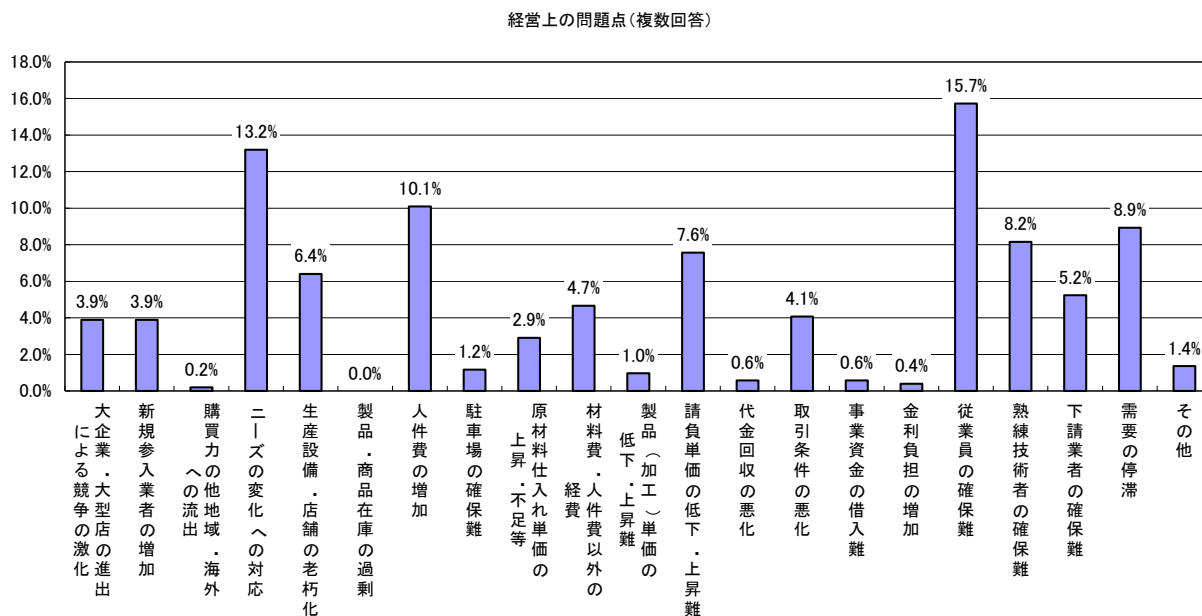
資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 2.7 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲ 1.2、大企業は▲ 23.1 の見通しである。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は 8.3 と、今期に比べプラス幅が 5.7 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 9.0、大企業は 0.0 の見通しである。

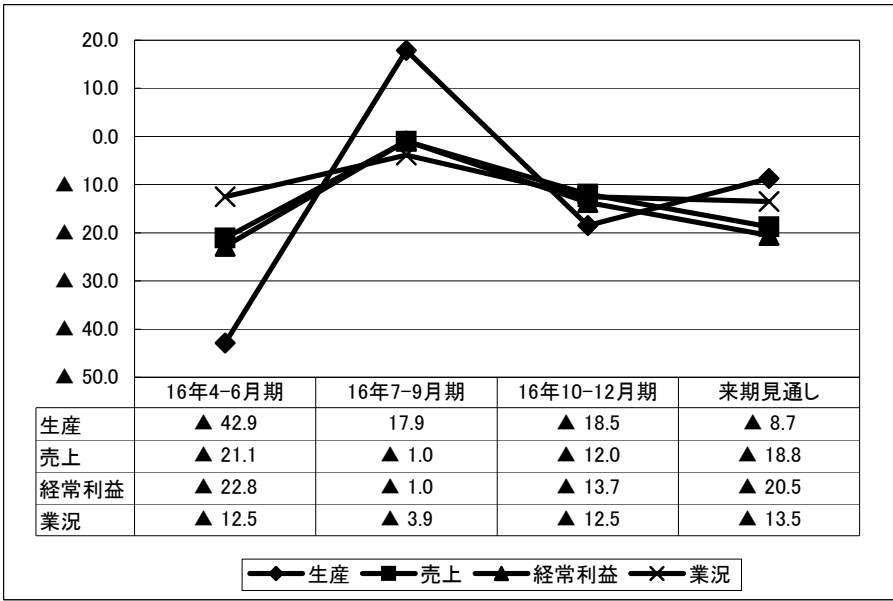
短期資金借入難易度D I（容易－困難）は 12.7 と、今期に比べプラス幅が 4.6 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 13.8、大企業は 0.0 の見通しである。

## ⑦設備投資

計画している企業は5.0%で、今期に比べ20.6ポイント縮小する見通しである。中小企業は4.8%、大企業は7.1%であった。



## 大 津 地 域



### 《今期の動向》

#### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 12.5 と、前期に比べマイナス幅が 8.6 ポイント拡大した。

#### ②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 18.5 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。

#### ③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 12.0 と、前期に比べマイナス幅が 11.0 ポイント拡大した。

#### ④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 13.7 と、前期に比べマイナス幅が 12.7 ポイント拡大した。

#### ⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 14.8 と、前期に比べマイナス幅が 5.7 ポイント拡大した。

#### ⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 30.5 と、前期に比べマイナス幅が 0.9 ポイント拡大した。

### 《来期の見通し》

#### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 13.5 と、今期に比べマイナス幅が 1.0 ポイント拡大する見通しである。

## ②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 8.7 と、今期に比べマイナス幅が 9.8 ポイント縮小する見通しである。

## ③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 18.8 と、今期に比べマイナス幅が 6.8 ポイント拡大する見通しである。

## ④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 20.5 と、今期に比べマイナス幅が 6.8 ポイント拡大する見通しである。

## ⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 14.0 と、今期に比べマイナス幅が 0.8 ポイント縮小する見通しである。

## ⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 37.1 と、今期に比べマイナス幅が 6.6 ポイント拡大する見通しである。

### 《企業からの回答による今期の状況判断（前期比）》

#### ①製造業（悪化傾向）

調査対象のうち 27 社の業況は、好転が 4 社、不変が 12 社、悪化が 11 社であった。現状 DI は、生産▲19（前期 18）、売上▲18（前期 4）、採算▲18（前期 10）、業況▲26（前期 0）、雇用▲26（前期▲31）で、前期比では、生産、売上、採算の各項目でマイナスに転じ、業況はマイナス幅が拡大した。雇用は引き続き不足となった。

電気機械器具製造業者では、エアコン向けの受注が好調で、生産・採算とも好転している。一方、木材・木製品製造業者では、仕入原価が上昇し、採算の悪化を余儀なくされている。また化学工業者では、国内販売の落ち込みによる影響で自動車向けの受注が低調となり、売上・採算が悪化している。精密・医療機械器具製造業者では、設備投資需要の低迷により生産が減少していることに加え、受注価格も低下しており、売上・採算が悪化している。

#### ②建設業（改善傾向）

調査対象のうち 13 社の業況は、好転が 4 社、不変が 8 社、悪化が 1 社であった。現状 DI は、売上 29（前期▲17）、採算 0（前期 0）、業況 23（前期▲25）、雇用▲40（前期▲29）で、前期比では、採算は横ばいであったが、売上、業況はプラスに転じ、雇用は不足感が強まった。

職別工事業者では、マンションや公共施設等の建築需要の低迷によって、売上・採算が悪化している。設備工事業者では、下請事業者の確保難や受注単価の低下によって、採算が悪化している。一方、建築工事業者では工場改修工事を確保しており、売上・採算とも落ち込むことなく推移している。別の設備工事業者でも、工場設備の改修工事のほか受注金額が大きい公共工事を確保できたことで、売上が増加している。

#### ③卸売業（悪化傾向）

調査対象のうち 15 社の業況は、好転が 2 社、不変が 7 社、悪化が 6 社であった。現状 DI は、売上▲47（前期▲13）、採算▲33（前期 0）、業況▲27（前期 0）、雇用 0（前期▲13）で、前期比では、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が拡大し、雇用は不足から適正值となった。

文房具・事務用品卸売業者では、公立保育所や幼稚園からの受注を確保して売上を維持した

ほか、助成金の活用によって、採算が好転している。食料・飲料卸売業者では、気温の高い日が続いたことで、売上・採算が順調であった。一方、事務用機械器具卸売業者では、企業活動が低迷する中で業容を押し上げるような要素もなく、売上が減少していることに加え、人件費の上昇や価格競合の強まりによって、採算が悪化している。建築資材卸売業者では、公共工事および民間の建築土木工事需要の停滞で得意先からの受注が減少し、売上・採算が悪化している。

#### ④小売業（悪化傾向）

調査対象のうち14社の業況は、好転が2社、不変が7社、悪化が5社であった。現状DIは、売上▲29（前期13）、採算▲29（前期20）、業況▲21（前期20）、雇用▲50（前期▲47）で、前期比では、売上、採算、業況の各項目でマイナスに転じた。雇用は引き続き不足となった。

燃料関連事業者では、集合住宅の建築需要を背景に販売を伸ばしていることや、住宅リフォームが堅調なことから、売上・採算が好転している。各種商品小売業者では、マーケティング手法の見直しが集客および客単価の向上につながり、売上・採算は前年実績を上回っている。一方、織物・衣服等小売業者では、人材不足で顧客基盤の確立や新規顧客の開拓が困難となっており、売上・採算が悪化している。ガソリンスタンド運営業者では、消費者の節約志向が強く、燃費の良い車両が増えていることに加え、冬場に差し掛かっても気温の高い日が続いていることから冬物商品が売れず、業況悪化を強いられている。

#### ⑤サービス業（改善傾向）

調査対象のうち43社の業況は、好転が5社、不変が30社、悪化が8社であった。現状DIは、売上▲4（前期▲3）、採算▲4（前期▲18）、業況▲7（前期▲10）、雇用▲34（前期▲26）で、前期比では、売上はほぼ横ばいであったが、採算、業況はマイナス幅が縮小、雇用は不足感が強まった。

警備業者では、得意先である流通業の業況低迷を受けて、受注量および単価とも減少傾向にあるほか、人手不足の慢性化によって、売上・採算とも先行きの悪化を見込んでいる。情報サービス業者では、新規事業への資本投下の影響で、採算が悪化している。一方、労働者派遣業者では、引き合いが順調で売上が増加しており、海外企業との連携による技術関連事業の広がりにより期待を寄せている。マスコミ関連業者では、レギュラー広告の継続やスポット広告に落ち込みはなく、イベントやPR業務等といった事業の伸びもあって、業況が好転している。

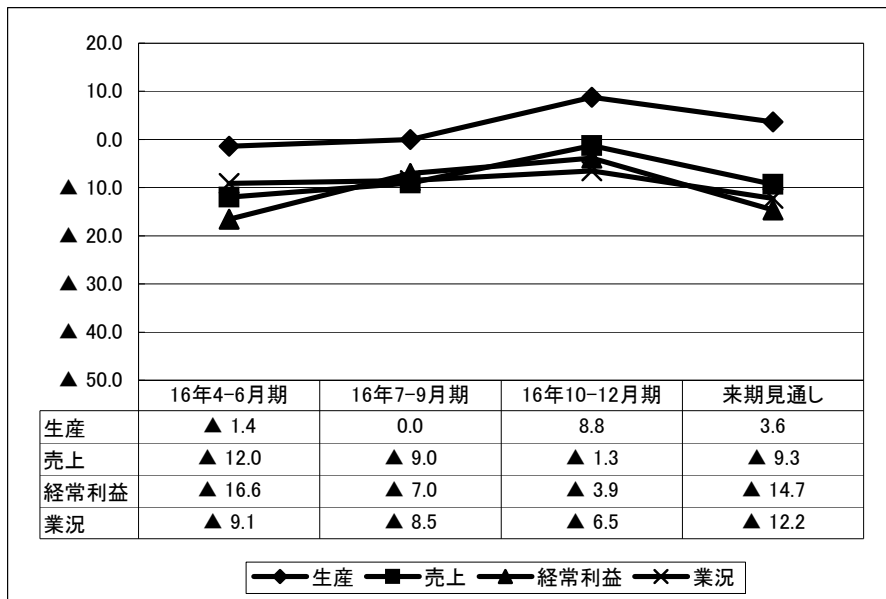
#### ⑥全産業（悪化傾向）

調査対象のうち112社の業況は、好転が17社、不変が64社、悪化が31社であった。現状DIは、生産▲19（前期18）、売上▲12（前期▲1）、採算▲14（前期▲1）、業況▲13（前期▲4）、雇用▲31（前期▲30）で、前期比では、生産がマイナスに転じ、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が拡大した。雇用は引き続き不足となった。

製造業については、仕入原価が上昇し、採算の悪化を余儀なくされている業者があるほか、自動車向け受注の落ち込みや設備投資需要の低迷による影響を受ける業者があるなど、悪化傾向にある。建設業については、工場設備改修工事の確保によって売上が増加している業者があるなど、改善傾向にある。卸売業については、人件費の上昇や価格競合の強まりによって採算が悪化している業者があるなど、悪化傾向にある。小売業については、人材不足が売上・採算の悪化に影響しているほか、季節商品が売れず、業況悪化を強いられている業者があるなど、悪化傾向にある。サービス業については、引き合いが順調で売上が増加していることや、海外企業との連携、本業に付随した事業の広がりによって業況が好転している業者があるなど、改善傾向にある。

以上の状況から、業種によって違いは見られるものの、大津地域では総じて悪化傾向にある。

## 南 部 地 域



### 《今期の動向》

#### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 6.5 と、前期に比べマイナス幅が 2.0 ポイント縮小した。

#### ②生産

生産D I（増加－減少）は8.8 と、前期に比べプラス幅が 8.8 ポイント拡大した。

#### ③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 1.3 と、前期に比べマイナス幅が 7.7 ポイント縮小した。

#### ④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 3.9 と、前期に比べマイナス幅が 3.1 ポイント縮小した。

#### ⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 1.3 と、前期に比べマイナス幅が 7.5 ポイント縮小した。

#### ⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 41.1 と、前期に比べマイナス幅が 13.0 ポイント拡大した。

### 《来期の見通し》

#### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 12.2 と、今期に比べマイナス幅が 5.7 ポイント拡大する見通しである。

#### ②生産

生産D I（増加－減少）は3.6 と、今期に比べプラス幅が 5.2 ポイント縮小する見通しである。



### ③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 9.3 と、今期に比べマイナス幅が 8.0 ポイント拡大する見通しである。

### ④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 14.7 と、今期に比べマイナス幅が 10.8 ポイント拡大する見通しである。

### ⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 3.9 と、今期に比べマイナス幅が 2.6 ポイント拡大する見通しである。

### ⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 45.2 と、今期に比べマイナス幅が 4.1 ポイント拡大する見通しである。

## 《企業からの回答による今期の状況判断（前期比）》

### ①製造業（横ばい）

調査対象のうち 57 社の業況は、好転が 15 社、不変が 29 社、悪化が 13 社であった。現状 DI は、生産 9（前期 0）、売上 7（前期 2）、採算▲2（前期 5）、業況 4（前期 7）、雇用▲36（前期▲16）で、前期比では、生産、売上のプラス幅が拡大した一方、採算はマイナスに転じ、業況のプラス幅は小幅ながら縮小した。雇用は不足感が強まった。

化学製品製造業者では、原油価格の値下がりを受けて価格競争が強まり、売上・採算が悪化している。電気機械器具製造業者では、住宅等のリフォーム需要が鈍く充電工具の販売が低迷しており、売上・採算とも悪化傾向にある。一方、輸送用機械器具製造業者では、アジアを中心に海外需要を捉えて、売上・採算が好転している。パルプ・紙加工品製造業者では、助成金を利用して新規設備投資を行ったことが奏功して受注を確保しており、売上・採算とも改善している。

### ②建設業（改善傾向）

調査対象のうち 23 社の業況は、好転が 4 社、不変が 16 社、悪化が 3 社であった。現状 DI は、売上 22（前期▲14）、採算 13（前期▲14）、業況 4（前期▲5）、雇用▲30（前期▲45）で、前期比では、売上、採算、業況の各項目でプラスに転じた。雇用は不足感が弱まった。

土木工事業者では、民間造成工事が一服し、公共工事も減少していることから、売上・採算が悪化している。設備工事業者では、価格交渉ができず、他の事業者との競合が強まって取引条件が厳しく、採算が悪化している。一方、別の設備工事業者では、工場新築案件等の受注によって、売上が増加している。建築工事業者では、工場の改築工事や社会福祉施設の新築工事など大口案件を確保し、売上・採算が好転している。

### ③卸売業（改善傾向）

調査対象のうち 9 社の業況は、好転が 1 社、不変が 3 社、悪化が 5 社であった。現状 DI は、売上▲22（前期▲33）、採算▲11（前期▲20）、業況▲44（前期▲50）、雇用▲11（前期 17）で、前期比では、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が縮小し、雇用は過剰から不足に転じた。

電気機械器具卸売業者では、従業員の退職による営業力の低下で売上が減少しており、経験者の採用も難しいことから、今後の業況悪化は避けられないとしている。燃料関連事業者では、市場価格の下落にともない、売上が減少している。一方、鉄鋼卸売業者では、安価な鋼材流入が一服し相場が回復しているほか、建築・機械用途の需要の伸びもみられ、売上・採算が好転

している。事務用機械器具卸売業者では、新規顧客の獲得により、売上・採算が好転している。

#### ④小売業（悪化傾向）

調査対象のうち16社の業況は、好転が2社、不変が4社、悪化が10社であった。現状DIは、売上▲38（前期▲26）、採算▲63（前期▲32）、業況▲50（前期▲32）、雇用▲47（前期▲40）で、前期比では、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が拡大した。雇用は不足感が強まった。

飲食店運営業者では、国産材料を使用したメニューの投入で商品力を強化するほか、接客サービスの強化が奏功し、売上が増加している。また各種商品小売業者では、新店開設効果や新規宅配顧客の増加もあって、売上が増加している。一方、燃料関連事業者では、省エネ機器の普及による出荷量の減少で、売上・採算ともに悪化しており、今後についても新築物件の減少で新規顧客の獲得は困難と予想している。自動車小売業者では、新たな顧客を確保できていないほか、イベント等の販売促進策も効果が乏しく、需要低迷による競合の強まりもあって、売上・採算が悪化している。

#### ⑤サービス業（改善傾向）

調査対象のうち48社の業況は、好転が6社、不変が35社、悪化が7社であった。現状DIは、売上▲6（前期▲11）、採算6（前期▲8）、業況▲2（前期▲17）、雇用▲56（前期▲39）で、前期比では、売上、業況のマイナス幅が縮小し、採算はプラスに転じた。雇用は不足感が強まった。

労働者派遣業者では、企業の人手不足感が強く引き合いはあるものの、求職者の確保が困難で売上が悪化しており、加えて派遣法改正にともなうコストの増加によって、採算が悪化している。また、警備業者においても、需要はあるが人材不足の影響で売上が低迷しており、今後についても人材確保のための人件費増加が見込まれ、採算の悪化を予想している。一方、不動産管理業者では、テナントのリース物件が全室契約できたことで売上・採算が好転しており、支払利息負担の低下で資金繰りも好転している。不動産業者では、マイナス金利による住宅ローンの金利低下を追い風に消費税増税後の落ち込みから売上が回復し、採算も好転している。

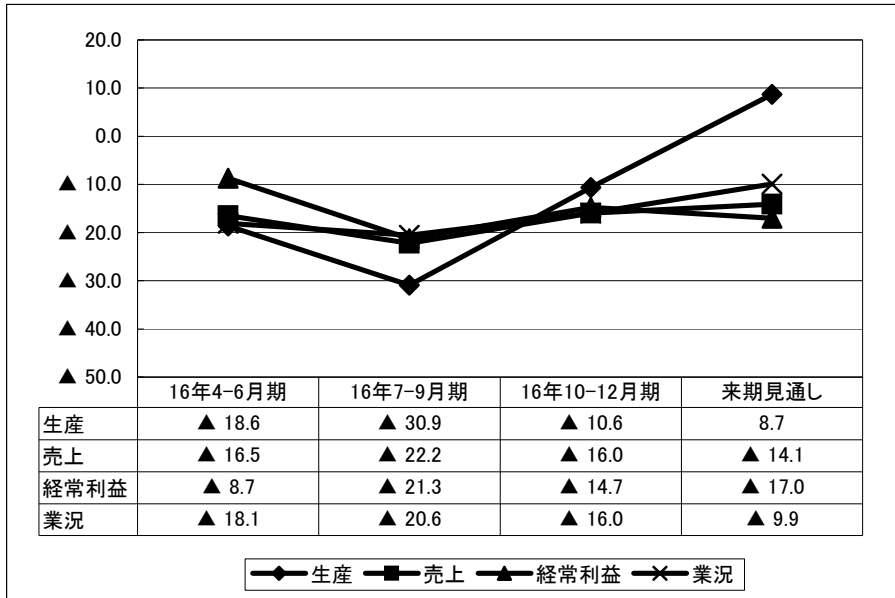
#### ⑥全産業（改善傾向）

調査対象のうち153社の業況は、好転が28社、不変が87社、悪化が38社であった。現状DIは、生産9（前期0）、売上▲1（前期▲9）、採算▲4（前期▲7）、業況▲7（前期▲9）、雇用▲41（前期▲28）で、前期比では、生産のプラス幅が拡大し、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が縮小した。雇用は不足感が強まった。

製造業については、住宅等のリフォーム需要低迷により、売上・採算が悪化している業者がある一方、海外需要を捉えて売上を伸ばすほか、新規設備投資による受注増などがみられる業者があるなど、横ばい傾向にある。建設業については、工場新築や増改築による受注を確保して売上が増加している業者があるなど、改善傾向にある。卸売業については、市況の回復による単価の改善や建築・機械用途の需要の伸びによる売上の好転のほか、新規顧客の獲得で売上を伸ばしている業者があるなど、改善傾向にある。小売業については、省エネ機器の普及による燃料使用量の低下や新築住宅の減少で新規顧客の獲得が進まず、売上・採算が悪化している業者があるなど、悪化傾向にある。サービス業については、テナント賃貸物件やホテルの稼働率が高いほか、マイナス金利による住宅ローンの金利低下を追い風に住宅需要が拡大し、売上・採算が好転している業者があるなど、改善傾向にある。

以上の状況から、南部地域では総じて改善傾向にある。

甲 賀 地 域



《今期の動向》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 16.0 と、前期に比べマイナス幅が 4.6 ポイント縮小した。

②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 10.6 と、前期に比べマイナス幅が 20.3 ポイント縮小した。

③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 16.0 と、前期に比べマイナス幅が 6.2 ポイント縮小した。

④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 14.7 と、前期に比べマイナス幅が 6.6 ポイント縮小した。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は 0.0 と、前期に比べマイナス幅が 15.2 ポイント縮小した。

⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 38.5 と、前期に比べマイナス幅が 13.5 ポイント拡大した。

《来期の見通し》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 9.9 と、今期に比べマイナス幅が 6.1 ポイント縮小する見通しである。

## ②生産

生産D I（増加－減少）は8.7と、今期のマイナス数値から転じてプラス数値となる見通しである。

## ③売上

売上D I（増加－減少）は▲14.1と、今期に比べマイナス幅が1.9ポイント縮小する見通しである。

## ④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲17.0と、今期に比べマイナス幅が2.3ポイント拡大する見通しである。

## ⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲15.4と、今期に比べマイナス幅が15.4ポイント拡大する見通しである。

## ⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲45.7と、今期に比べマイナス幅が7.2ポイント拡大する見通しである。

### 《企業からの回答による今期の状況判断（前期比）》

#### ①製造業（改善傾向）

調査対象のうち47社の業況は、好転が5社、不変が28社、悪化が14社であった。現状DIは、生産▲11（前期▲31）、売上▲17（前期▲33）、採算▲21（前期▲24）、業況▲19（前期▲19）、雇用▲35（前期▲16）で、前期比では、業況は横ばいであったが、生産、売上、採算の各項目でマイナス幅が縮小し、雇用は不足感が強まった。

木材・木製品製造業者では、生産・売上が低迷する中、見込み生産により在庫が増加している。また、社員の平均年齢が高く、定年退職による人員減少を補う新規人材の確保がかなり難しいことから、今後については業況の悪化を予想している。一方、食料・飲料製造業者では、企業間での受託品目の変動により、生産・売上の増加を見込んでいる。一般機械器具製造業者では、自動車および医療機器向けが比較的好調であるとして、先行きの改善を予想している。金属製品製造業者では、新規の受注および生産性の改善により生産・売上が増加し、今後も増加傾向が続くとしており、人材確保難への対策として一層の自動化・省力化を進めている。

#### ②建設業（改善傾向）

調査対象のうち11社の業況は、好転が3社、不変が7社、悪化が1社であった。現状DIは、売上▲9（前期▲20）、採算9（前期▲20）、業況18（前期▲40）、雇用▲27（前期▲50）で、前期比では、売上のマイナス幅が縮小し、採算、業況はプラスに転じた。雇用は不足感が弱まった。

職別工事業者では、人件費の上昇によって、採算が悪化している。一方、設備工事業者では、得意先の受注が堅調なことから売上を維持できており、採算も改善している。総合工事業者では、都市部での案件を確保することで、売上・採算は横ばいを維持している。また、別の総合工事業者では、公共施設のほか店舗や老人福祉施設など金額が大きな案件を確保し、売上を伸ばしている。

#### ③卸売業（悪化傾向）

調査対象のうち5社の業況は、不変が3社、悪化が2社であった。現状DIは、売上▲40（前期0）、採算▲40（前期0）、業況▲40（前期0）、雇用▲40（前期▲20）で、前期比では、

売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が拡大した。雇用は不足感が強まった。

医薬品卸売業者では、販売できる商品の幅が広がったことによって、売上の増加を見込んでいる。一方、事務用機械器具卸売業者では、受注競争から単価が低下傾向にあり、採算が悪化している。生活関連事業者では、生活習慣の変化を受けて需要が停滞し、売上・採算が悪化している。住宅関連事業者では、戸建て住宅の需要が鈍く売上が減少しているほか、固定費削減が難しく採算が悪化している。

#### ④小売業（横ばい）

調査対象のうち7社の業況は、好転が1社、不変が1社、悪化が5社であった。現状DIは、売上▲57（前期▲30）、採算▲43（前期▲50）、業況▲57（前期▲56）、雇用▲67（前期▲10）で、前期比では、売上、業況のマイナス幅が拡大し、採算ではマイナス幅が縮小、雇用は不足感が強まった。

金属加工業者では、相場価格が上昇基調にあるものの、仕入数量が減少している影響で、売上・採算が悪化している。時計・眼鏡等小売業者では、春頃より宝飾品など高額商品の落ち込みが目立つようになり、前期が好調だった反動もあって、売上・採算が悪化している。一方、食料・飲料小売業者では、海外への販路開拓が実り、売上・採算が改善している。燃料関連事業者では、現状の売上は横ばいとするものの、来期は需要期に入ることから増加の見込みとしている。

#### ⑤サービス業（改善傾向）

調査対象のうち24社の業況は、好転が4社、不変が14社、悪化が6社であった。現状DIは、売上0（前期▲4）、採算0（前期▲12）、業況▲8（前期▲12）、雇用▲42（前期▲41）で、前期比では、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が縮小し、雇用は引き続き不足となった。

貨物運送業者では、荷主の販売低迷により売上が減少し、輸送費の上昇を受けて採算も悪化している。医療機器関連事業者では、主力得意先の生産設備の増強を控えた生産調整が影響して、一時的に売上が減少している。一方、別の貨物運送業者では、ドライバーの確保により所有車両すべてが稼働して売上が増加していることに加え、得意先が一定の単価引き上げを受け入れていることも寄与し、採算が好転している。クリーニング業者では、冬場に向けて気温が低くなった日があったことから衣類の入れ替え需要を確保し、売上が増加している。

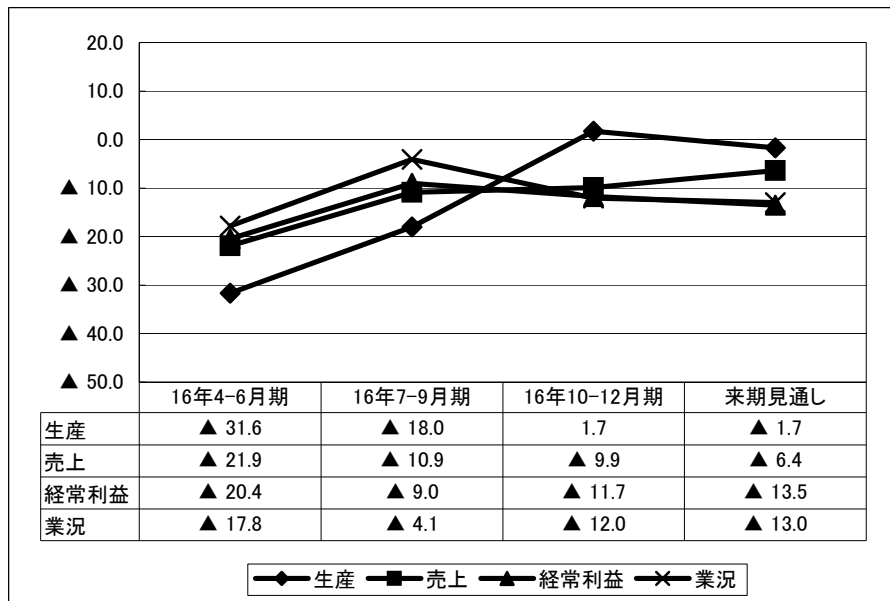
#### ⑥全産業（改善傾向）

調査対象のうち94社の業況は、好転が13社、不変が53社、悪化が28社であった。現状DIは、生産▲11（前期▲31）、売上▲16（前期▲22）、採算▲15（前期▲21）、業況▲16（前期▲21）、雇用▲39（前期▲25）で、前期比では、生産、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が縮小し、雇用は不足感が強まった。

製造業については、新規の受注および生産性の改善効果で業況が改善し、人材確保難に対して自動化や省力化投資で打開を図る業者があるなど、改善傾向にある。建設業については、民間や公共工事に大きな落ち込みはなく売上は確保できている業者があるなど、改善傾向にある。卸売業については、受注競争から単価が低下しているほか、生活習慣の変化などから需要が停滞し、売上・採算が悪化している業者があるなど、悪化傾向にある。小売業については、高額商品の落ち込みで売上が減少する業者がある一方、海外向け商品の販売を伸ばすことで売上が増加している業者があるなど、横ばい傾向にある。サービス業については、人員確保による稼働率の向上や単価引き上げ効果による採算改善、秋冬の季節要因による売上増加もみられるなど、改善傾向にある。

以上の状況から、甲賀地域では総じて改善傾向にある。

## 東 近 江 地 域



### 《今期の動向》

#### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 12.0 と、前期に比べマイナス幅が 7.9 ポイント拡大した。

#### ②生産

生産D I（増加－減少）は 1.7 と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。

#### ③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 9.9 と、前期に比べマイナス幅が 1.0 ポイント縮小した。

#### ④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 11.7 と、前期に比べマイナス幅が 2.7 ポイント拡大した。

#### ⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は 0.0 と、前期に比べマイナス幅が 10.9 ポイント縮小した。

#### ⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 39.5 と、前期に比べマイナス幅が 7.1 ポイント拡大した。

### 《来期の見通し》

#### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 13.0 と、今期に比べマイナス幅が 1.0 ポイント拡大する見通しである。

#### ②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 1.7 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見

通しである。

### ③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 6.4 と、今期に比べマイナス幅が 3.5 ポイント縮小する見通しである。

### ④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 13.5 と、今期に比べマイナス幅が 1.8 ポイント拡大する見通しである。

### ⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 15.9 と、今期に比べマイナス幅が 15.9 ポイント拡大する見通しである。

### ⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 36.8 と、今期に比べマイナス幅が 2.7 ポイント縮小する見通しである。

## 《企業からの回答による今期の状況判断（前期比）》

### ①製造業（改善傾向）

調査対象のうち 55 社の業況は、好転が 14 社、不変が 21 社、悪化が 20 社であった。現状 DI は、生産 2（前期▲18）、売上▲7（前期▲17）、採算▲10（前期▲14）、業況▲11（前期▲12）、雇用▲38（前期▲21）で、前期比では、生産がプラスに転じ、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が縮小した。雇用は不足感が強まった。

電気機械器具製造業者では、材料費の変動で販売価格が下がり、売上が減少していることに加え、自動車や発電装置向けの受注が低迷し、採算が悪化している。化学工業者では、高付加価値製品の受注が低迷しており、採算が悪化している。一方、樹脂製品製造業者では、受注の増加で生産数が増え、売上が増加している。木材・木製品製造業者では、部材組立が増加基調となって、今後の業況改善を見込んでいる。窯業・土石製品製造業では、売上・業況とも好調である。

### ②建設業（改善傾向）

調査対象のうち 13 社の業況は、好転が 6 社、不変が 3 社、悪化が 4 社であった。現状 DI は、売上 8（前期▲10）、採算 15（前期 0）、業況 15（前期 20）、雇用▲64（前期▲67）で、前期比では、業況のプラス幅が縮小したが、売上はプラスに転じ、採算のプラス幅が拡大した。雇用は引き続き不足となった。

土木建築工事業者では、受注が低迷し、価格競争も強まっており、売上・採算が悪化している。設備工事業者では、当座の受注は確保できているものの、県内や近畿圏内での設備投資需要は鈍いとみており、売上や採算の悪化を予想している。一方、職別工事業者では、業界の人員不足を背景に、業況が堅調な建設工事業者からの受注を確保できて売上が伸ばしており、当面はその傾向が続くとみている。土木工事業者では、新規取引の拡大によって売上が増加し、採算が好転している。

### ③卸売業（悪化傾向）

調査対象のうち 10 社の業況は、好転が 1 社、不変が 4 社、悪化が 5 社であった。現状 DI は、売上▲40（前期 0）、採算▲50（前期 33）、業況▲40（前期 0）、雇用▲18（前期▲33）で、前期比では、採算がマイナスに転じ、売上、業況ではマイナス幅が拡大した。雇用は不足感が弱まった。

食料・飲料卸売業者では、消費者への訴求や小売店での販売スペースの確保、得意先の業態の広がりによって、売上・採算が好転している。一方、別の食料・飲料卸売業者では、加工食品需要が低迷していることに加え、原料の確保にも苦戦しており、売上・採算とも悪化している。建築資材卸売業者では、営業エリアにおける戸建新築着工数に伸びがなく、契約に至るまでの期間が長期化するなど販売が低調で、売上が減少している。生活関連卸売業者では、業況の良い得意先小売店が一部にとどまっている影響で、売上・採算の悪化を余儀なくされている。

#### ④小売業（横ばい）

調査対象のうち6社の業況は、不変が5社、悪化が1社であった。現状DIは、売上0（前期0）、採算0（前期▲29）、業況▲17（前期▲14）、雇用17（前期▲50）で、前期比では、売上が横ばい、業況のマイナス幅がわずかに拡大したが、採算のマイナス幅は縮小した。雇用は不足から過剰に転じた。

花き小売業者では、現状の売上は横ばいであるが、ブライダル・葬儀の縮小化により、今後の悪化を懸念している。ガソリンスタンド運業者では、需要の変化で販売数量が減少し、今後も売上の低迷が続くとみている。一方、織物・衣服等小売業者では、広告宣伝費を抑えたことが通信費の減少にもつながり、採算が改善している。食料・飲料小売業者では、インターネットでの販売促進が奏功し、売上が伸びている。

#### ⑤サービス業（悪化傾向）

調査対象のうち24社の業況は、好転が2社、不変が16社、悪化が6社であった。現状DIは、売上▲17（前期▲4）、採算▲17（前期▲8）、業況▲17（前期4）、雇用▲52（前期▲37）で、前期比では、売上、採算はマイナス幅が拡大し、業況ではマイナスに転じた。雇用は不足感が強まった。

マスコミ関連業者では、新サービスの投入が既存サービスの契約にもつながり、売上が増加している。貨物運送業者では、業況は不安定で好不調の落差が大きく、先が読めないとするものの、現状では売上・採算ともに好転している。一方、物品賃貸業者では、商品群の充実で受注機会を広げているが、建設業向けの需要が鈍く、売上・採算が悪化している。環境関連事業者では、技術革新による新規参入業者の台頭などを懸念し、先行きについては慎重な見方を示している。メンテナンス事業者では、得意先に広がりがなく受注単価の低下によって売上が減少しており、今後については最低賃金の上昇による採算の悪化を懸念している。

#### ⑥全産業（横ばい）

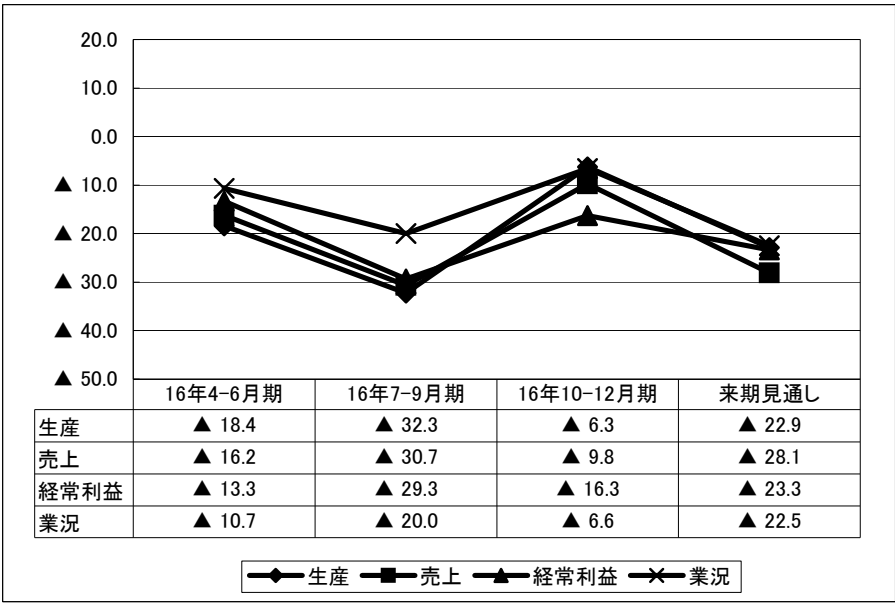
調査対象のうち108社の業況は、好転が23社、不変が49社、悪化が36社であった。現状DIは、生産2（前期▲18）、売上▲10（前期▲11）、採算▲12（前期▲9）、業況▲12（前期▲4）、雇用▲39（前期▲32）で、前期比では、生産はプラスに転じ、売上、採算はほぼ横ばいで、業況ではマイナス幅が拡大した。雇用は不足感が強まった。

製造業については、部材組立が増加基調にあり、業況好転を見込む業者があるなど、改善傾向にある。建設業については、人員不足を背景に業況が堅調な建設工事業者からの受注を確保するなど、取引先の拡大によって売上・採算が好転している業者もあって、改善傾向にある。卸売業については、需要の変化、得意先の業況悪化が影響して売上・採算が悪化している業者があるなど、悪化傾向にある。小売業については、需要の変化で販売数量が減少し、売上が減少している業者がある一方、インターネットでの販売促進が奏功して売上を伸ばしている業者があるなど、横ばい傾向にある。サービス業については、顧客に広がりがなく、受注単価の低下で売上が減少している業者があるなど、悪化傾向にある。

以上の状況から、業種による違いは見られるものの、東近江地域では総じて横ばい傾向にある。



## 湖 東 地 域



### 《今期の動向》

#### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 6.6 と、前期に比べマイナス幅が 13.4 ポイント縮小した。

#### ②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 6.3 と、前期に比べマイナス幅が 26.0 ポイント縮小した。

#### ③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 9.8 と、前期に比べマイナス幅が 20.9 ポイント縮小した。

#### ④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 16.3 と、前期に比べマイナス幅が 13.0 ポイント縮小した。

#### ⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は 10.0 と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。

#### ⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 30.4 と、前期に比べマイナス幅が 5.9 ポイント縮小した。

### 《来期の見通し》

#### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 22.5 と、今期に比べマイナス幅が 15.9 ポイント拡大する見通しである。

## ②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 22.9 と、今期に比べマイナス幅が 16.6 ポイント拡大する見通しである。

## ③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 28.1 と、今期に比べマイナス幅が 18.3 ポイント拡大する見通しである。

## ④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 23.3 と、今期に比べマイナス幅が 7.0 ポイント拡大する見通しである。

## ⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 8.3 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。

## ⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 34.1 と、今期に比べマイナス幅が 3.7 ポイント拡大する見通しである。

### 《企業からの回答による今期の状況判断（前期比）》

#### ①製造業（改善傾向）

調査対象のうち 46 社の業況は、好転が 7 社、不変が 30 社、悪化が 9 社であった。現状 DI は、生産▲6（前期▲32）、売上▲9（前期▲41）、採算▲15（前期▲28）、業況▲4（前期▲17）、雇用▲30（前期▲32）で、前期比では、生産、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が縮小し、雇用は引き続き不足となった。

鉄鋼業・非鉄金属製造業者では、現状の売上は横ばいを維持しているものの、公共事業の低迷により、今後の業況については悪化を見込んでいる。電気機械器具製造業者では、高齢社員の退職などにより、売上が低迷している。一方、化学工業者では、原価の低減により、採算が好転している。食料・飲料製造業者では、得意先が京阪神および東海方面へ店舗展開を図っている影響のほか、加工食品のリニューアル効果もあって、売上が増加している。

#### ②建設業（改善傾向）

調査対象のうち 7 社の業況は、好転が 1 社、不変が 3 社、悪化が 3 社であった。現状 DI は、売上▲14（前期▲22）、採算▲29（前期▲33）、業況▲29（前期▲33）、雇用▲29（前期▲33）で、前期比では、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が縮小した。雇用は引き続き不足となった。

設備工事業者では、競合が強まり、低価格での受注を余儀なくされており、売上・採算が悪化している。土木工事業者では、同じく工事の減少で先行きの業況を懸念している。一方、建築工事業者では、新たな需要の開拓により、売上・採算を維持している。また、別の設備工事業者では、設備工事案件を確保し、売上は横ばいで推移している。

#### ③卸売業（悪化傾向）

調査対象のうち 13 社の業況は、好転が 3 社、不変が 6 社、悪化が 4 社であった。現状 DI は、売上▲15（前期 33）、採算▲31（前期▲33）、業況▲8（前期 0）、雇用▲31（前期 0）で、前期比では、採算はほぼ横ばいだが、売上はマイナスに転じ、業況のマイナス幅が拡大した。雇用は適正値から不足となった。

鉄鋼卸売業者では、一時的なものとするものの、工場設備の改修工事需要が伸び、売上が増

加している。家具・建具卸売業者では、工務店など既存得意先からの受注減を背景に、一般個人等からのリフォーム工事を確保し、売上が増加している。一方、建築資材卸売業者では、得意先の業況低迷が影響して売上が減少し、採算の悪化を余儀なくされている。事務用品卸売業者では、受注単位が少額なほか、問合せのみで終わるケースが続き、売上・採算が悪化している。

#### ④小売業（改善傾向）

調査対象のうち8社の業況は、好転が1社、不変が4社、悪化が3社であった。現状DIは、売上▲25（前期▲80）、採算▲13（前期▲60）、業況▲25（前期▲40）、雇用▲25（前期▲57）で、前期比では、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が縮小した。雇用は不足感が弱まった。

書籍・雑誌小売業者では、映画や音楽ソフトのダウンロードによる購入などで販売が低迷しているほか、雑誌をはじめ書籍購入額の減少が影響し、売上・採算が悪化している。ガソリンスタンド運営業者では、地域人口の減少が徐々に売上減へと影響してきており、人件費の上昇で採算が悪化している。一方、食料・飲料小売業者では、同業者の進出や人件費の増加などの懸念材料はあるが、一定の固定客の確保や店舗改装等により、売上が増加している。花き小売業者では、売上が横ばいを維持、採算は好転している。雑貨品小売業者では、客数の減少で売上が減少しているものの、新たな視点での商品選定に取り組んでおり、今後の採算・業況は好転を見込んでいる。

#### ⑤サービス業（改善傾向）

調査対象のうち17社の業況は、好転が2社、不変が14社、悪化が1社であった。現状DIは、売上0（前期▲21）、採算▲6（前期▲24）、業況6（前期▲18）、雇用▲35（前期▲40）で、前期比では、売上、採算のマイナス幅が縮小し、業況ではプラスに転じた。雇用は引き続き不足となった。

賃貸業者では、競合他社の進出で営業環境に厳しさが増し、単価の低下によって採算が悪化している。一方、廃棄物処理業者では、単価の低下がみられるものの事業内容に変化はなく受注が確保できており、売上は横ばいを維持している。飲食サービス業者では、個人消費が鈍くレストランの利用者数は減少しているが、イベントによる集客で売上を維持している。倉庫業者では、取扱数量の伸びによって、売上が増加している。

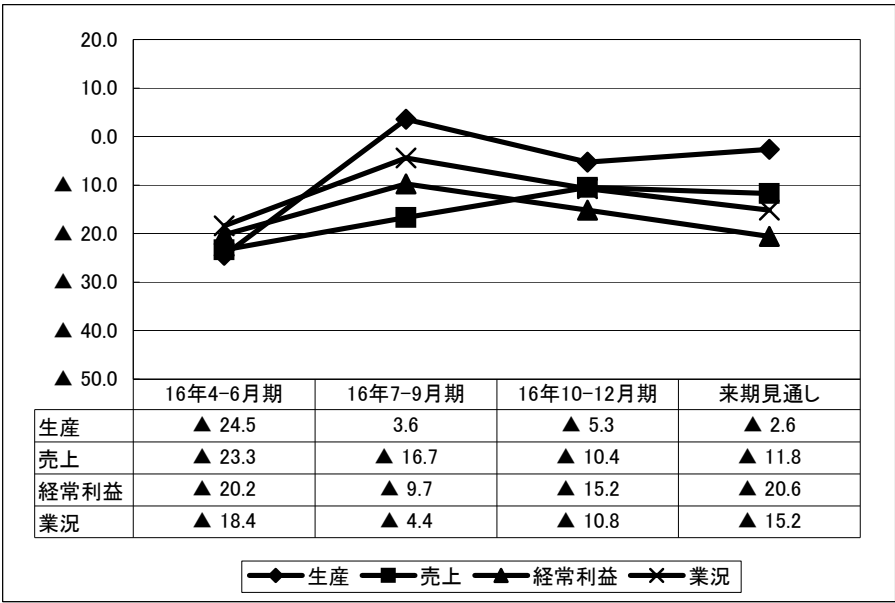
#### ⑥全産業（改善傾向）

調査対象のうち91社の業況は、好転が14社、不変が57社、悪化が20社であった。現状DIは、生産▲6（前期▲32）、売上▲10（前期▲31）、採算▲16（前期▲29）、業況▲7（前期▲20）、雇用▲30（前期▲36）で、前期比では、生産、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が縮小した。雇用は不足感が弱まった。

製造業については、得意先の店舗展開やリニューアル効果などで取扱数量が増加し、売上を伸ばしている業者があるなど、改善傾向にある。建設業については、新たな需要を開拓し、売上・採算を維持している業者があるなど、改善傾向にある。卸売業については、得意先の業況低迷による影響を受けていること、受注が小額になっていることのほか、失注などから売上・採算が悪化している業者があるなど、悪化傾向にある。小売業については、店舗改装や商品の見直し、自社食品の扱いの増加などで売上を伸ばす業者があるなど、改善傾向にある。サービス業については、イベントによる集客で売上を維持するほか、設備投資効果などで売上が増加している業者もあって、改善傾向にある。

以上の状況から、湖東地域では総じて改善傾向にある。

## 湖 北 地 域



### 《今期の動向》

#### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 10.8 と、前期に比べマイナス幅が 6.4 ポイント拡大した。

#### ②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 5.3 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。

#### ③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 10.4 と、前期に比べマイナス幅が 6.3 ポイント縮小した。

#### ④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 15.2 と、前期に比べマイナス幅が 5.5 ポイント拡大した。

#### ⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 5.1 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。

#### ⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 33.3 と、前期に比べマイナス幅が 15.0 ポイント拡大した。

### 《来期の見通し》

#### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 15.2 と、今期に比べマイナス幅が 4.4 ポイント拡大する見通しである。

## ②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 2.6 と、今期に比べマイナス幅が 2.7 ポイント縮小する見通しである。

## ③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 11.8 と、今期に比べマイナス幅が 1.4 ポイント拡大する見通しである。

## ④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 20.6 と、今期に比べマイナス幅が 5.4 ポイント拡大する見通しである。

## ⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 12.8 と、今期に比べマイナス幅が 7.7 ポイント拡大する見通しである。

## ⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 28.4 と、今期に比べマイナス幅が 4.9 ポイント縮小する見通しである。

### 《企業からの回答による今期の状況判断（前期比）》

#### ①製造業（悪化傾向）

調査対象のうち 37 社の業況は、好転が 8 社、不変が 20 社、悪化が 9 社であった。現状 DI は、生産▲5（前期 4）、売上 0（前期▲7）、採算▲5（前期 0）、業況▲3（前期 11）、雇用▲32（前期▲11）で、前期比では、売上のマイナス幅が縮小したが、生産、業況がマイナスに転じ、採算のマイナス幅が拡大した。雇用は不足感が強まった。

精密機械器具製造業者では、主力得意先の伸びによって、売上を伸ばしている。一方、食料・飲料製造業者では、原材料費の価格転嫁が進まず、採算が悪化している。樹脂材料製造業者では、生産数量に大きな落ち込みはないものの、中国景気の低迷や再生樹脂価格の低下が影響し、売上が減少している。非金属鉱業者では、公共・民間工事の減少によって生産の減少を余儀なくされており、売上が減少しているほか、設備の老朽化に伴う修繕費用の負担などで、採算が悪化している。

#### ②建設業（横ばい）

調査対象のうち 5 社の業況は、好転が 1 社、不変が 3 社、悪化が 1 社であった。現状 DI は、売上▲20（前期▲30）、採算▲20（前期▲20）、業況 0（前期 0）、雇用▲20（前期▲30）で、前期比では、採算、業況は横ばいで、売上のマイナス幅が縮小した。雇用は不足感が弱まった。

土木建築工事業者では、事業領域の拡充を図っているものの、工事の減少による影響が大きく、売上が減少している。舗装工事業者においても、工事の減少で売上が減少しており、落札価格の低下もあって、採算が悪化している。一方、別の土木建築工事業者では、機械設備の導入で受注対応力を増しており、受注環境が厳しい中でも売上を維持している。また、土木工事業者でも、少人数での運営ながら大型重機を活かした受注によって売上を伸ばし、採算が好転している。

#### ③卸売業（改善傾向）

調査対象のうち 3 社の業況は、好転が 1 社、悪化が 2 社であった。現状 DI は、売上▲33（前期▲67）、採算▲33（前期▲67）、業況▲33（前期▲67）、雇用▲33（前期 33）で、前期比では、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が縮小し、雇用は過剰から不足に転じた。

建築資材卸売業者では、建築需要の低下により、売上・採算が悪化している。一方、食料・飲料卸売業者では、季節に応じた商品が需要を喚起し、売上・採算とも伸びている。別の食料・飲料卸売業者では、需要の低下を背景に売上が減少しているが、新規顧客の開拓によって改善を見込んでいる。

#### ④小売業（横ばい）

調査対象のうち5社の業況は、不変が4社、悪化が1社であった。現状DIは、売上0（前期▲14）、採算▲20（前期▲14）、業況▲20（前期▲17）、雇用▲20（前期▲43）で、前期比では、売上のマイナス幅が縮小したが、採算、業況ではマイナス幅が拡大し、雇用は不足感が弱まった。

自転車小売業者では、修理等の取り込みによる下支えがあるものの、競合も強く、売上は伸び悩んでいる。一方、燃料小売業者では、需要期の冬場に差しかかり、商品単価が上昇したことで、売上が増加している。環境関連事業者では、受託業務が安定しており、売上は横ばいを維持している。

#### ⑤サービス業（悪化傾向）

調査対象のうち15社の業況は、好転が2社、不変が7社、悪化が6社であった。現状DIは、売上▲31（前期▲17）、採算▲33（前期▲8）、業況▲27（前期▲14）、雇用▲44（前期▲21）で、前期比では、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が拡大した。雇用は不足感が強まった。

貨物運送業者では、新たな受注を確保し、売上が増加している。一方、倉庫業者では、得意先の荷動きが悪く売上が減少しているほか、人件費の増加に対して単価の上昇が見込めず、採算の悪化を懸念している。リサイクル業者では、中国をはじめ世界経済の悪化を受けて需要が減少しており、相場価格の下落要因もあって、売上・採算が悪化している。

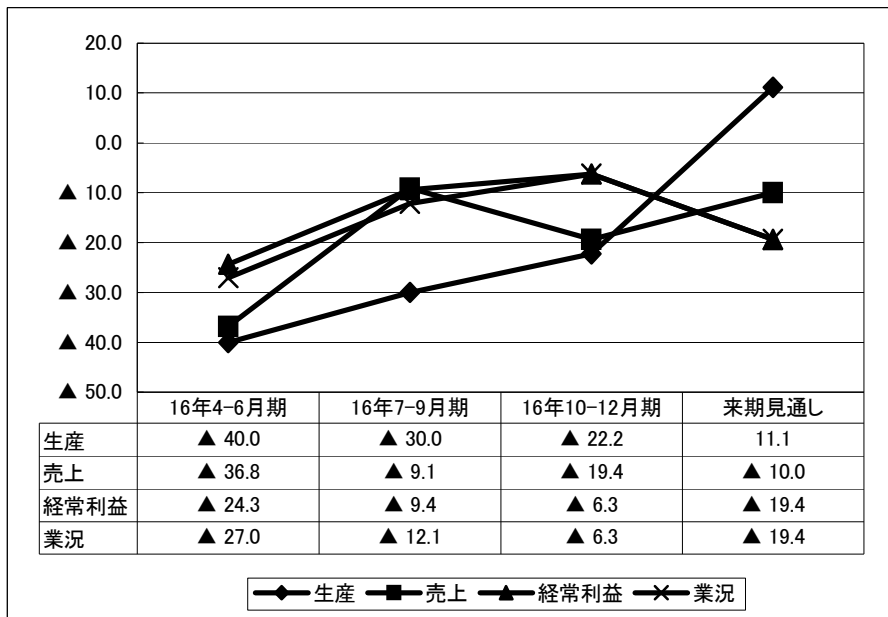
#### ⑥全産業（悪化傾向）

調査対象のうち65社の業況は、好転が12社、不変が34社、悪化が19社であった。現状DIは、生産▲5（前期4）、売上▲10（前期▲17）、採算▲15（前期▲10）、業況▲11（前期▲4）、雇用▲33（前期▲18）で、前期比では、売上のマイナス幅が縮小したが、生産はマイナスに転じ、採算、業況ではマイナス幅が拡大した。雇用は不足感が強まった。

製造業については、原材料費の価格転嫁が進まず採算が悪化しているほか、市況の悪化による売上減少や設備の老朽化にともなう修理費用の負担によって採算が悪化している業者があるなど、悪化傾向にある。建設業については、工事の減少で売上の減少を余儀なくされている業者がある一方、事業領域の拡充を図るほか、機械設備の導入で受注対応力を増している業者もあって、横ばい傾向にある。卸売業については、季節食品が需要を喚起し、売上・採算とも伸びている業者があるなど、改善傾向にある。小売業については、競合で売上が伸び悩む業者がある一方、民間小売業への設備導入によって売上が安定している業者があるなど、横ばい傾向にある。サービス業については、人件費の増加に対して単価の上昇が見込めず採算が厳しくなるほか、相場価格の下落によって売上減、採算悪化を余儀なくされている業者があるなど、悪化傾向にある。

以上の状況から、湖北地域では総じて悪化傾向にある。

## 高 島 地 域



### 《今期の動向》

#### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 6.3 と、前期に比べマイナス幅が 5.8 ポイント縮小した。

#### ②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 22.2 と、前期に比べマイナス幅が 7.8 ポイント縮小した。

#### ③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 19.4 と、前期に比べマイナス幅が 10.3 ポイント拡大した。

#### ④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 6.3 と、前期に比べマイナス幅が 3.1 ポイント縮小した。

#### ⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 14.3 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。

#### ⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 31.3 と、前期に比べマイナス幅が 13.7 ポイント拡大した。

### 《来期の見通し》

#### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 19.4 と、今期に比べマイナス幅が 13.1 ポイント拡大する見通しである。

## ②生産

生産D I（増加－減少）は11.1と、今期のマイナス数値から転じてプラス数値となる見通しである。

## ③売上

売上D I（増加－減少）は▲10.0と、今期に比べマイナス幅が9.4ポイント縮小する見通しである。

## ④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲19.4と、今期に比べマイナス幅が13.1ポイント拡大する見通しである。

## ⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲19.0と、今期に比べマイナス幅が4.7ポイント拡大する見通しである。

## ⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲25.0と、今期に比べマイナス幅が6.3ポイント縮小する見通しである。

### 《企業からの回答による今期の状況判断（前期比）》

#### ①製造業（改善傾向）

調査対象のうち10社の業況は、好転が2社、不変が5社、悪化が3社であった。現状DIは、生産▲22（前期▲30）、売上▲20（前期▲30）、採算▲20（前期▲11）、業況▲10（前期▲20）、雇用▲33（前期▲20）で、前期比では、採算のマイナス幅は拡大したが、生産、売上、業況ではマイナス幅が縮小、雇用は不足感が強まった。

電気機械器具製造業者では、設備投資の低迷で売上が伸び悩む中、原材料費は上昇傾向にあり、業況は低調である。輸送用機械器具製造業者では、売上・採算が悪化しているものの、自社技術や設備を活かした新規受注に期待を寄せている。金属製品製造業者では、受注対応力の伸びによって、生産・売上が増加している。

#### ②建設業（悪化傾向）

調査対象のうち4社の業況は、不変が2社、悪化が2社であった。現状DIは、売上▲25（前期11）、採算▲50（前期0）、業況▲50（前期0）、雇用▲50（前期▲33）で、前期比では、売上はマイナスに転じ、採算、業況ではマイナス幅が拡大した。雇用は不足感が強まった。

土木工事業者では、現在の業況は横ばいを維持しているほか、新規受注等により、今後については売上・採算の好転を見込んでいる。一方、土木建築工事業者では、材料費や外注費の上昇で採算が悪化しており、期中の受注が低迷していることから業況は悪化している。また、別の土木建築工事業者では、工事の受注が低調で、売上が減少している。

#### ③卸売業（-）

回答企業はなかった。

#### ④小売業（横ばい）

調査対象のうち10社の業況は、好転が2社、不変が6社、悪化が2社であった。現状DIは、売上▲30（前期0）、採算0（前期▲33）、業況0（前期0）、雇用▲27（前期33）で、前期比では、売上のマイナス幅は拡大、採算ではマイナス幅が縮小、業況は横ばいとなった。雇用は過剰から不足となった。



自動車小売業者では、顧客の高齢化などを背景に買い替え需要が低調であり、売上が減少している。織物・衣服等小売業者では、地域の人口減少や高齢化で販売が低迷し、売上・採算が悪化している。一方、飲食店運営業者では、商品数の増加で販売機会が広がっているほか、食品製造業者向けの販売が伸びており、売上・採算が好転している。家具・じゅう器等小売業者では、受注先を確保し、売上が増加している。

#### ⑤サービス業（改善傾向）

調査対象のうち7社の業況は、好転が2社、不変が4社、悪化が1社であった。現状DIは、売上0（前期0）、採算29（前期0）、業況14（前期▲13）、雇用▲29（前期▲11）で、前期比では、売上は横ばい、採算はプラス幅が拡大、業況はプラスに転じ、雇用は不足感が強まった。

貨物運送業者では、荷主の動きが鈍く、売上は低調である。自動車整備業者では、地域人口の減少によって、売上が減少している。一方、別の自動車整備業者では、運送業の新規ユーザー増加にともない、売上が増加している。

#### ⑥全産業（改善傾向）

調査対象のうち32社の業況は、好転が6社、不変が18社、悪化が8社であった。現状DIは、生産▲22（前期▲30）、売上▲19（前期▲9）、採算▲6（前期▲9）、業況▲6（前期▲12）、雇用▲31（前期▲18）で、前期比では売上のマイナス幅が拡大したものの、生産、採算、業況の各項目でマイナス幅が縮小し、雇用は不足感が強まった。

製造業については、人員増員による受注対応力の伸びのほか、自社技術や設備を活かして新規受注に取り組む業者があるなど、改善傾向にある。建設業については、材料費や外注費の上昇で採算が悪化し、期中の受注が低迷している業者があるなど、悪化傾向にある。小売業については、地域の人口減少や高齢化によって販売が低迷する業者がある一方、商品数の増加による販売機会の広がりや設備投資による新規需要を確保する業者があるなど、横ばい傾向にある。サービス業については、地域人口や商圈の縮小などの厳しさが見られるものの、新規顧客を確保して売上が増加している業者があるなど、改善傾向にある。

以上の状況から、高島地域では総じて改善傾向にある。

		生産 DI (「増加」-「減少」)				売上 DI (「増加」-「減少」)				経常利益 DI (「好転」-「悪化」)							
		実績		来期見通し		実績		来期見通し		実績		来期見通し					
		2016年				2017年				2016年				2017年			
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期				
業種	全体	▲21.0 (▲13.6)	▲12.6 (▲19.3)	▲3.9 (▲9.8)	(▲2.9)	▲18.6 (▲15.1)	▲13.7 (▲23.2)	▲9.6 (▲15.7)	(▲14.0)	▲17.3 (▲18.8)	▲11.8 (▲23.9)	▲11.4 (▲16.5)	(▲17.8)				
	大企業	▲6.7 (0.0)	5.6 (0.0)	21.7 (25.7)	(31.8)	▲2.6 (▲9.0)	▲4.5 (▲3.9)	3.8 (▲13.8)	(9.8)	▲5.1 (▲12.1)	▲9.1 (▲6.5)	▲3.9 (▲13.8)	(▲6.0)				
	中小企業	▲22.4 (▲15.3)	▲15.5 (▲21.3)	▲6.1 (▲15.4)	(▲5.9)	▲20.4 (▲15.9)	▲15.2 (▲25.3)	▲10.7 (▲16.0)	(▲16.0)	▲18.7 (▲19.7)	▲12.3 (▲25.8)	▲12.0 (▲16.9)	(▲18.8)				
	製造業	▲21.0 (▲13.6)	▲12.6 (▲19.3)	▲3.9 (▲9.8)	(▲2.9)	▲20.5 (▲16.2)	▲16.0 (▲24.0)	▲6.6 (▲13.8)	(▲9.2)	▲21.1 (▲17.7)	▲8.8 (▲23.9)	▲11.5 (▲13.8)	(▲14.8)				
	大企業	▲6.7 (0.0)	5.6 (0.0)	21.7 (25.7)	(31.8)	0.0 (▲15.4)	6.1 (0.0)	12.0 (12.5)	(29.2)	▲11.8 (▲23.1)	3.0 (0.0)	12.5 (6.3)	(17.4)				
	中小企業	▲22.4 (▲15.3)	▲15.5 (▲21.3)	▲6.1 (▲15.4)	(▲5.9)	▲22.8 (▲16.3)	▲19.2 (▲26.7)	▲8.3 (▲17.6)	(▲12.7)	▲22.1 (▲17.0)	▲10.5 (▲26.6)	▲13.6 (▲16.7)	(▲17.6)				
	建設業	-	-	-	-	▲19.8 (▲22.4)	▲14.8 (▲30.4)	7.8 (▲14.6)	(▲20.0)	▲13.2 (▲15.5)	▲12.2 (▲33.3)	1.3 (▲13.4)	(▲28.0)				
	大企業	-	-	-	-	▲37.5 (▲25.0)	14.3 (▲14.3)	0.0 (▲14.3)	(0.0)	▲25.0 (▲25.0)	14.3 (▲14.3)	0.0 (0.0)	(▲50.0)				
	中小企業	-	-	-	-	▲18.4 (▲22.2)	▲17.6 (▲31.6)	8.0 (▲14.7)	(▲20.5)	▲12.2 (▲15.0)	▲14.7 (▲34.7)	1.3 (▲14.7)	(▲27.4)				
	卸売業	-	-	-	-	▲19.6 (▲10.5)	▲13.2 (▲22.2)	▲32.7 (▲21.1)	(▲28.3)	▲20.4 (▲19.4)	▲8.1 (▲26.9)	▲32.1 (▲16.2)	(▲24.5)				
	大企業	-	-	-	-	▲50.0 (0.0)	16.7 (▲66.7)	40.0 (▲33.3)	(40.0)	▲50.0 (14.3)	0.0 (▲50.0)	0.0 (0.0)	(0.0)				
	中小企業	-	-	-	-	▲16.0 (▲13.3)	▲18.8 (▲16.7)	▲40.0 (▲18.8)	(▲35.4)	▲16.7 (▲27.6)	▲9.7 (▲23.9)	▲35.3 (▲19.4)	(▲27.1)				
小売業	-	-	-	-	▲26.3 (▲24.5)	▲16.7 (▲28.0)	▲28.8 (▲16.9)	(▲27.0)	▲10.5 (▲36.0)	▲22.7 (▲22.7)	▲28.8 (▲23.4)	(▲29.2)					
大企業	-	-	-	-	30.8 (0.0)	▲11.1 (7.7)	16.7 (▲16.7)	(▲33.3)	30.8 (0.0)	▲11.1 (7.7)	▲16.7 (▲16.7)	(▲66.7)					
中小企業	-	-	-	-	▲38.1 (▲31.6)	▲18.8 (▲35.5)	▲33.3 (▲17.0)	(▲26.3)	▲19.0 (▲46.2)	▲27.1 (▲25.8)	▲30.0 (▲26.1)	(▲25.4)					
サービス業	-	-	-	-	▲12.3 (▲8.8)	▲9.1 (▲17.2)	▲7.7 (▲17.3)	(▲10.2)	▲15.1 (▲17.1)	▲12.8 (▲19.1)	▲3.9 (▲19.0)	(▲12.3)					
大企業	-	-	-	-	0.0 (▲5.6)	▲25.0 (5.9)	▲28.6 (▲41.7)	(▲14.3)	5.9 (▲11.1)	▲33.3 (0.0)	▲28.6 (▲45.8)	(▲14.3)					
中小企業	-	-	-	-	▲13.3 (▲9.1)	▲6.7 (▲19.2)	▲6.0 (▲13.7)	(▲9.8)	▲16.8 (▲17.8)	▲9.8 (▲20.7)	▲1.8 (▲15.0)	(▲12.1)					

注：( )内は1期前における当期見通し

		業況 DI (「好転」-「悪化」)				在庫数量 DI (「増加」-「減少」)				資金繰り DI (「好転」-「悪化」)							
		実績		来期見通し		実績		来期見通し		実績		来期見通し					
		2016年				2017年				2016年				2017年			
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期				
業種	全体	▲14.5 (▲16.0)	▲10.2 (▲19.3)	▲10.2 (▲16.2)	(▲14.3)	▲6.5 (▲13.0)	▲8.3 (▲12.6)	▲2.1 (▲11.1)	(▲11.7)	▲6.0 (▲8.7)	▲1.7 (▲10.2)	▲2.1 (▲6.9)	(▲7.1)				
	大企業	1.3 (▲7.6)	▲5.7 (0.0)	▲12.0 (▲16.3)	(▲8.3)	▲8.9 (▲16.7)	5.8 (▲15.6)	▲9.7 (▲4.0)	(3.3)	▲1.5 (1.7)	2.4 (0.0)	▲8.9 (▲1.2)	(▲4.5)				
	中小企業	▲16.2 (▲17.0)	▲11.0 (▲21.4)	▲10.1 (▲16.2)	(▲14.8)	▲6.2 (▲12.4)	▲11.0 (▲12.2)	▲1.5 (▲12.5)	(▲13.1)	▲6.4 (▲9.8)	▲2.3 (▲11.1)	▲1.6 (▲7.7)	(▲7.3)				
	製造業	▲17.4 (▲12.1)	▲6.2 (▲20.5)	▲8.6 (▲14.3)	(▲12.0)	▲3.8 (▲11.7)	▲4.3 (▲10.0)	1.9 (▲9.3)	(▲6.6)	▲7.2 (▲10.2)	▲2.3 (▲10.3)	▲3.3 (▲4.4)	(▲9.0)				
	大企業	▲8.8 (▲7.7)	14.7 (▲5.9)	0.0 (6.1)	(4.3)	▲3.4 (▲12.0)	19.4 (▲13.8)	▲18.2 (0.0)	(0.0)	▲7.7 (0.0)	6.5 (▲3.8)	0.0 (10.0)	(0.0)				
	中小企業	▲18.4 (▲12.6)	▲9.3 (▲22.1)	▲9.4 (▲17.4)	(▲13.4)	▲3.9 (▲11.6)	▲7.9 (▲9.6)	3.8 (▲10.8)	(▲7.2)	▲7.2 (▲11.2)	▲3.5 (▲10.9)	▲3.5 (▲6.4)	(▲9.6)				
	建設業	▲10.8 (▲19.8)	▲11.3 (▲22.0)	5.3 (▲11.1)	(▲18.7)	-	-	-	-	▲3.8 (1.2)	3.7 (▲14.6)	5.0 (▲9.9)	(▲2.5)				
	大企業	14.3 (0.0)	0.0 (28.6)	0.0 (▲14.3)	(0.0)	-	-	-	-	0.0 (0.0)	14.3 (0.0)	0.0 (0.0)	(0.0)				
	中小企業	▲12.6 (▲20.8)	▲12.3 (▲25.8)	5.4 (▲10.8)	(▲19.2)	-	-	-	-	▲4.0 (1.2)	2.7 (▲15.3)	5.1 (▲10.8)	(▲2.6)				
	卸売業	▲18.5 (▲19.4)	▲16.2 (▲18.5)	▲28.6 (▲13.5)	(▲24.1)	▲14.8 (▲17.6)	▲22.2 (▲21.2)	▲12.5 (▲14.3)	(▲24.5)	▲11.9 (▲17.6)	16.2 (▲12.3)	▲7.0 (5.4)	(▲10.5)				
	大企業	▲16.7 (0.0)	0.0 (▲33.3)	0.0 (▲20.0)	(0.0)	▲50.0 (▲28.6)	0.0 (▲50.0)	▲20.0 (0.0)	(▲20.0)	0.0 (40.0)	0.0 (0.0)	▲20.0 (0.0)	(20.0)				
	中小企業	▲18.8 (▲24.1)	▲18.8 (▲16.7)	▲31.4 (▲12.5)	(▲26.5)	▲10.4 (▲14.8)	▲25.8 (▲17.4)	▲11.8 (▲16.7)	(▲25.0)	▲13.2 (▲27.6)	19.4 (▲13.7)	▲5.8 (6.5)	(▲13.5)				
小売業	▲23.3 (▲36.0)	▲18.8 (▲20.5)	▲28.8 (▲25.8)	(▲27.0)	▲12.1 (▲16.3)	▲16.1 (▲17.9)	▲10.3 (▲16.7)	(▲22.4)	▲9.1 (▲18.8)	▲4.5 (▲6.5)	▲14.7 (▲6.0)	(▲14.7)					
大企業	0.0 (▲9.1)	▲5.6 (7.7)	▲16.7 (▲22.2)	(▲40.0)	0.0 (▲20.0)	▲18.8 (0.0)	50.0 (▲13.3)	(50.0)	0.0 (0.0)	▲6.3 (0.0)	0.0 (▲6.3)	(0.0)					
中小企業	▲28.3 (▲43.6)	▲23.9 (▲26.7)	▲30.0 (▲27.3)	(▲25.9)	▲14.3 (▲15.2)	▲15.0 (▲21.1)	▲14.8 (▲17.9)	(▲27.8)	▲10.8 (▲23.1)	▲3.9 (▲7.7)	▲16.1 (▲5.9)	(▲16.1)					
サービス業	▲7.8 (▲13.4)	▲11.4 (▲16.1)	▲6.7 (▲18.2)	(▲8.6)	-	-	-	-	▲2.7 (▲7.1)	▲5.7 (▲8.6)	2.7 (▲11.5)	(▲2.7)					
大企業	23.5 (▲11.1)	▲39.1 (5.9)	▲38.5 (▲43.5)	(▲23.1)	-	-	-	-	6.3 (▲5.3)	0.0 (6.3)	▲23.1 (▲13.0)	(▲23.1)					
中小企業	▲10.4 (▲13.7)	▲7.5 (▲17.9)	▲4.2 (▲14.6)	(▲7.4)	-	-	-	-	▲3.3 (▲7.3)	▲6.5 (▲9.8)	4.7 (▲11.3)	(▲1.2)					

		引合 DI (「活発」-「低調」)				雇用(従業員)の水準 DI (「過剰」-「不足」)				設備投資実施企業割合							
		実績		来期見通し		実績		来期見通し		実績		来期見通し					
		2016年				2017年				2016年				2017年			
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期				
全体		▲18.0 (▲15.7)	▲11.6 (▲19.1)	▲7.9 (▲12.1)	(▲11.3)	▲23.5 (▲26.6)	▲27.9 (▲27.1)	▲35.9 (▲31.6)	(▲38.3)	29.9% (3.9%)	31.1% (5.8%)	29.3% (4.0%)	(5.9%)				
規模	大企業	▲7.8 (▲7.5)	▲5.9 (▲4.0)	▲5.9 (▲7.1)	(▲6.0)	▲25.6 (▲18.8)	▲44.1 (▲28.6)	▲35.3 (▲41.3)	(▲34.0)	51.4% (4.5%)	46.6% (5.3%)	46.0% (2.2%)	(6.0%)				
	中小企業	▲19.1 (▲16.8)	▲12.5 (▲20.7)	▲8.1 (▲12.9)	(▲11.7)	▲23.2 (▲27.6)	▲25.2 (▲27.0)	▲36.0 (▲29.9)	(▲38.6)	27.7% (3.8%)	28.5% (5.8%)	27.9% (4.3%)	(5.9%)				
業種	製造業	全体	▲19.9 (▲9.4)	▲8.0 (▲19.3)	▲7.3 (▲5.9)	(▲8.1)	▲13.5 (▲17.3)	▲20.3 (▲16.2)	▲33.7 (▲23.5)	(▲32.6)	36.4% (2.0%)	36.5% (1.2%)	37.4% (1.5%)	(3.2%)			
		大企業	▲8.8 (▲11.5)	9.7 (0.0)	▲8.3 (10.0)	(▲4.3)	▲14.7 (3.6)	▲25.0 (▲21.2)	▲29.2 (▲20.0)	(▲30.4)	71.0% (0.0%)	57.6% (0.0%)	60.9% (0.0%)	(4.2%)			
		中小企業	▲21.2 (▲9.2)	▲10.4 (▲21.3)	▲7.2 (▲8.0)	(▲8.5)	▲13.3 (▲19.9)	▲19.6 (▲15.7)	▲34.1 (▲24.0)	(▲32.8)	32.8% (2.2%)	33.3% (1.3%)	35.2% (1.7%)	(3.1%)			
	建設業	全体	▲18.7 (▲23.6)	▲19.5 (▲19.2)	▲10.8 (▲19.8)	(▲20.0)	▲27.1 (▲40.9)	▲40.7 (▲32.7)	▲38.0 (▲45.0)	(▲41.8)	19.0% (3.3%)	23.4% (5.6%)	20.0% (6.2%)	(7.4%)			
		大企業	▲14.3 (▲25.0)	▲14.3 (0.0)	0.0 (▲28.6)	(▲50.0)	▲14.3 (▲50.0)	▲85.7 (▲14.3)	0.0 (▲71.4)	(0.0)	16.7% (25.0%)	14.3% (0.0%)	50.0% (14.3%)	(0.0%)			
		中小企業	▲19.0 (▲23.5)	▲20.0 (▲20.6)	▲11.1 (▲18.9)	(▲19.2)	▲28.0 (▲40.5)	▲36.5 (▲34.0)	▲39.0 (▲42.5)	(▲42.9)	19.1% (2.3%)	24.3% (6.0%)	19.2% (5.4%)	(7.6%)			
	卸売業	全体	▲25.0 (▲31.6)	▲13.2 (▲25.0)	▲10.5 (▲7.7)	(▲14.0)	▲10.3 (▲16.7)	▲10.3 (▲10.5)	▲17.5 (▲12.8)	(▲24.6)	21.8% (5.4%)	23.1% (10.7%)	13.0% (10.5%)	(10.7%)			
		大企業	▲33.3 (▲14.3)	▲28.6 (▲33.3)	0.0 (▲14.3)	(0.0)	0.0 (▲28.6)	▲28.6 (16.7)	▲20.0 (▲42.9)	(▲20.0)	16.7% (14.3%)	28.6% (0.0%)	0.0% (0.0%)	(0.0%)			
		中小企業	▲24.1 (▲35.5)	▲9.7 (▲24.1)	▲11.5 (▲6.3)	(▲15.4)	▲11.5 (▲13.8)	▲6.3 (▲13.7)	▲17.3 (▲6.3)	(▲25.0)	22.4% (3.3%)	21.9% (12.0%)	14.3% (12.9%)	(11.8%)			
	小売業	全体	▲20.3 (▲18.0)	▲16.4 (▲21.6)	▲21.5 (▲18.2)	(▲23.8)	▲42.3 (▲26.9)	▲37.1 (▲44.9)	▲35.8 (▲42.9)	(▲43.9)	30.6% (14.0%)	30.8% (23.6%)	30.0% (8.8%)	(15.0%)			
		大企業	0.0 (10.0)	0.0 (0.0)	0.0 (6.3)	(0.0)	▲53.8 (▲45.5)	▲63.2 (▲61.5)	▲83.3 (▲63.2)	(▲100.0)	41.7% (9.1%)	50.0% (33.3%)	50.0% (5.6%)	(20.0%)			
		中小企業	▲24.6 (▲25.0)	▲21.6 (▲26.2)	▲23.7 (▲26.0)	(▲26.3)	▲40.0 (▲22.0)	▲27.5 (▲41.5)	▲31.1 (▲35.3)	(▲38.3)	28.3% (15.4%)	23.4% (21.7%)	27.8% (10.0%)	(14.5%)			
サービス業	全体	▲12.1 (▲16.8)	▲11.3 (▲16.5)	▲2.1 (▲16.1)	(▲7.5)	▲33.8 (▲34.4)	▲33.0 (▲39.1)	▲44.1 (▲36.6)	(▲47.6)	26.8% (3.7%)	28.7% (5.8%)	25.6% (3.6%)	(5.0%)				
	大企業	0.0 (▲5.0)	▲20.8 (▲5.9)	▲7.1 (▲29.2)	(▲7.1)	▲38.9 (▲26.3)	▲50.0 (▲38.9)	▲35.7 (▲45.8)	(▲21.4)	46.7% (0.0%)	43.5% (0.0%)	35.7% (0.0%)	(7.1%)				
	中小企業	▲13.0 (▲18.2)	▲9.9 (▲17.4)	▲1.7 (▲14.2)	(▲7.5)	▲33.3 (▲35.3)	▲30.6 (▲39.1)	▲44.8 (▲35.3)	(▲49.7)	25.3% (4.1%)	26.7% (6.3%)	24.7% (4.1%)	(4.8%)				

注：( )内は1期前における当期見通し

		長期資金借入難易度 DI (「容易」-「困難」)				短期資金借入難易度 DI (「容易」-「困難」)				採算(経常利益)の水準DI(「黒字」-「赤字」)							
		実績		来期見通し		実績		来期見通し		実績		来期見通し					
		2016年				2017年				2016年				2017年			
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期				
全体		12.9 (10.8)	10.0 (9.6)	12.0 (5.5)	(9.3)	17.8 (13.9)	13.5 (14.1)	16.9 (10.2)	(14.7)	22.0 (21.4)	29.8 (18.7)	29.9 (25.9)	(26.6)				
規模	大企業	11.3 (14.8)	2.7 (11.3)	4.4 (4.1)	(2.3)	11.3 (18.5)	3.9 (8.1)	6.8 (6.7)	(2.3)	43.4 (47.1)	54.0 (48.7)	47.1 (48.8)	(51.0)				
	中小企業	13.0 (10.3)	11.0 (9.5)	12.6 (5.7)	(9.8)	18.4 (13.4)	14.9 (14.7)	17.6 (10.7)	(15.6)	19.8 (18.2)	26.0 (15.6)	28.5 (21.7)	(24.7)				
業種	製造業	全体	11.0 (9.2)	6.9 (7.7)	8.0 (6.8)	(7.0)	16.0 (13.9)	11.5 (12.9)	13.6 (11.2)	(13.0)	22.4 (27.3)	31.7 (19.2)	28.4 (31.3)	(27.1)			
		大企業	4.0 (▲5.0)	3.7 (4.0)	5.3 (3.8)	(0.0)	8.0 (0.0)	3.6 (0.0)	5.3 (7.4)	(0.0)	26.5 (37.0)	42.4 (38.2)	50.0 (46.9)	(56.5)			
		中小企業	11.6 (10.6)	7.3 (8.1)	8.2 (7.1)	(7.5)	16.7 (15.2)	12.6 (14.0)	14.2 (11.7)	(13.9)	22.0 (26.1)	30.1 (17.1)	26.4 (29.0)	(24.5)			
	建設業	全体	11.9 (14.5)	8.9 (7.0)	17.7 (▲1.3)	(11.7)	22.7 (20.2)	12.8 (17.7)	28.6 (6.4)	(21.3)	23.1 (22.7)	25.3 (9.5)	38.0 (24.1)	(16.5)			
		大企業	20.0 (0.0)	▲14.3 (20.0)	0.0 (▲14.3)	(0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	(0.0)	85.7 (▲25.0)	33.3 (71.4)	100.0 (50.0)	(50.0)			
		中小企業	11.5 (15.0)	11.1 (6.3)	18.2 (0.0)	(12.0)	23.9 (21.0)	14.1 (18.7)	29.3 (7.0)	(21.9)	18.8 (25.0)	24.7 (5.1)	36.4 (21.9)	(15.6)			
	卸売業	全体	18.2 (3.1)	24.3 (14.8)	17.0 (18.9)	(18.9)	20.0 (12.1)	24.3 (18.9)	17.0 (21.6)	(18.9)	15.3 (19.4)	55.3 (15.5)	17.9 (39.5)	(21.1)			
		大企業	16.7 (50.0)	0.0 (16.7)	0.0 (0.0)	(0.0)	16.7 (60.0)	0.0 (16.7)	0.0 (0.0)	(0.0)	33.3 (66.7)	71.4 (50.0)	40.0 (57.1)	(60.0)			
		中小企業	18.4 (▲3.6)	29.0 (14.6)	18.8 (22.6)	(20.8)	20.4 (3.6)	29.0 (19.1)	18.8 (25.8)	(20.8)	13.2 (10.0)	51.6 (11.5)	15.7 (35.5)	(17.3)			
	小売業	全体	21.1 (19.6)	17.2 (22.5)	12.3 (10.9)	(10.8)	24.3 (13.0)	15.9 (24.3)	15.9 (12.7)	(16.1)	20.8 (▲2.0)	20.6 (19.5)	24.2 (16.2)	(20.3)			
		大企業	27.3 (55.6)	7.1 (27.3)	16.7 (14.3)	(16.7)	27.3 (55.6)	0.0 (27.3)	40.0 (7.1)	(20.0)	83.3 (54.5)	64.7 (75.0)	66.7 (58.8)	(80.0)			
		中小企業	20.0 (10.8)	20.0 (21.7)	11.9 (10.0)	(10.2)	23.7 (2.7)	20.4 (23.7)	13.8 (14.3)	(15.8)	9.2 (▲17.5)	5.9 (9.2)	20.0 (2.0)	(15.3)			
サービス業	全体	12.1 (10.2)	9.3 (8.1)	14.0 (2.2)	(8.3)	15.5 (11.4)	13.4 (9.5)	17.3 (7.3)	(12.7)	23.1 (19.7)	27.4 (22.8)	34.4 (18.7)	(33.9)				
	大企業	6.7 (11.1)	4.8 (6.7)	0.0 (4.8)	(0.0)	6.7 (11.8)	9.5 (6.7)	0.0 (9.5)	(0.0)	35.3 (65.0)	62.5 (41.2)	28.6 (41.7)	(28.6)				
	中小企業	12.5 (10.1)	9.9 (8.2)	15.1 (1.9)	(9.0)	16.1 (11.3)	13.9 (9.7)	18.8 (7.1)	(13.8)	22.2 (14.3)	22.5 (21.3)	34.9 (15.4)	(34.3)				

	大津地域				南部地域				甲賀地域			
	実績			来期見通し	実績			来期見通し	実績			来期見通し
	2016年			2017年	2016年			2017年	2016年			2017年
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
生産 DI (「増加」-「減少」)	▲ 42.9 (▲ 9.1)	17.9 (▲ 35.0)	▲ 18.5 (10.7)	(▲ 8.7)	▲ 1.4 (▲ 20.0)	0.0 (▲ 7.2)	8.8 (▲ 5.3)	(3.6)	▲ 18.6 (▲ 11.4)	▲ 30.9 (▲ 12.1)	▲ 10.6 (▲ 9.3)	(8.7)
売上 DI (「増加」-「減少」)	▲ 21.1 (▲ 4.9)	▲ 1.0 (▲ 17.4)	▲ 12.0 (▲ 5.0)	(▲ 18.8)	▲ 12.0 (▲ 16.0)	▲ 9.0 (▲ 14.9)	▲ 1.3 (▲ 18.0)	(▲ 9.3)	▲ 16.5 (▲ 19.5)	▲ 22.2 (▲ 23.9)	▲ 16.0 (▲ 17.3)	(▲ 14.1)
経常利益 DI (「好転」-「悪化」)	▲ 22.8 (▲ 12.9)	▲ 1.0 (▲ 23.6)	▲ 13.7 (▲ 11.9)	(▲ 20.5)	▲ 16.6 (▲ 20.2)	▲ 7.0 (▲ 19.6)	▲ 3.9 (▲ 16.8)	(▲ 14.7)	▲ 8.7 (▲ 24.1)	▲ 21.3 (▲ 23.0)	▲ 14.7 (▲ 21.9)	(▲ 17.0)
業況 DI (「好転」-「悪化」)	▲ 12.5 (▲ 7.8)	▲ 3.9 (▲ 11.0)	▲ 12.5 (▲ 5.0)	(▲ 13.5)	▲ 9.1 (▲ 15.4)	▲ 8.5 (▲ 17.1)	▲ 6.5 (▲ 17.8)	(▲ 12.2)	▲ 18.1 (▲ 21.2)	▲ 20.6 (▲ 24.3)	▲ 16.0 (▲ 20.0)	(▲ 9.9)
在庫数量 DI (「増加」-「減少」)	▲ 15.9 (▲ 2.9)	▲ 9.1 (▲ 16.7)	▲ 14.8 (▲ 16.7)	(▲ 14.0)	▲ 9.0 (▲ 9.1)	▲ 8.8 (▲ 9.1)	▲ 1.3 (▲ 15.1)	(▲ 3.9)	▲ 9.0 (▲ 13.2)	▲ 15.2 (▲ 13.4)	0.0 (▲ 9.1)	(▲ 15.4)
雇用(従業員)の水準 DI (「過剰」-「不足」)	▲ 25.4 (▲ 25.5)	▲ 29.6 (▲ 29.8)	▲ 30.5 (▲ 31.7)	(▲ 37.1)	▲ 26.9 (▲ 22.1)	▲ 28.1 (▲ 32.7)	▲ 41.1 (▲ 31.9)	(▲ 45.2)	▲ 23.1 (▲ 26.7)	▲ 25.0 (▲ 30.8)	▲ 38.5 (▲ 30.9)	(▲ 45.7)

	東近江地域				湖東地域				湖北地域			
	実績			来期見通し	実績			来期見通し	実績			来期見通し
	2016年			2017年	2016年			2017年	2016年			2017年
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
生産 DI (「増加」-「減少」)	▲ 31.6 (▲ 4.2)	▲ 18.0 (▲ 24.4)	1.7 (▲ 20.4)	(▲ 1.7)	▲ 18.4 (▲ 9.7)	▲ 32.3 (▲ 29.2)	▲ 6.3 (▲ 13.3)	(▲ 22.9)	▲ 24.5 (▲ 16.0)	3.6 (▲ 18.8)	▲ 5.3 (▲ 10.7)	(▲ 2.6)
売上 DI (「増加」-「減少」)	▲ 21.9 (▲ 14.9)	▲ 10.9 (▲ 20.0)	▲ 9.9 (▲ 15.2)	(▲ 6.4)	▲ 16.2 (▲ 16.9)	▲ 30.7 (▲ 38.8)	▲ 9.8 (▲ 20.0)	(▲ 28.1)	▲ 23.3 (▲ 7.8)	▲ 16.7 (▲ 29.2)	▲ 10.4 (▲ 19.4)	(▲ 11.8)
経常利益 DI (「好転」-「悪化」)	▲ 20.4 (▲ 15.0)	▲ 9.0 (▲ 20.7)	▲ 11.7 (▲ 14.3)	(▲ 13.5)	▲ 13.3 (▲ 21.7)	▲ 29.3 (▲ 29.4)	▲ 16.3 (▲ 25.3)	(▲ 23.3)	▲ 20.2 (▲ 9.0)	▲ 9.7 (▲ 28.9)	▲ 15.2 (▲ 13.9)	(▲ 20.6)
業況 DI (「好転」-「悪化」)	▲ 17.8 (▲ 13.9)	▲ 4.1 (▲ 14.8)	▲ 12.0 (▲ 20.8)	(▲ 13.0)	▲ 10.7 (▲ 18.1)	▲ 20.0 (▲ 23.8)	▲ 6.6 (▲ 20.0)	(▲ 22.5)	▲ 18.4 (▲ 13.5)	▲ 4.4 (▲ 24.1)	▲ 10.8 (▲ 16.2)	(▲ 15.2)
在庫数量 DI (「増加」-「減少」)	▲ 4.3 (▲ 11.9)	▲ 10.9 (▲ 11.8)	0.0 (▲ 13.0)	(▲ 15.9)	0.0 (▲ 34.2)	▲ 12.1 (▲ 10.9)	10.0 (▲ 9.1)	(▲ 8.3)	▲ 1.9 (▲ 17.6)	6.3 (▲ 18.9)	▲ 5.1 (▲ 6.5)	(▲ 12.8)
雇用(従業員)の水準 DI (「過剰」-「不足」)	▲ 20.7 (▲ 30.5)	▲ 32.4 (▲ 23.7)	▲ 39.5 (▲ 34.0)	(▲ 36.8)	▲ 22.2 (▲ 34.1)	▲ 36.3 (▲ 23.6)	▲ 30.4 (▲ 41.3)	(▲ 34.1)	▲ 18.7 (▲ 27.8)	▲ 18.3 (▲ 18.0)	▲ 33.3 (▲ 22.5)	(▲ 28.4)

	高島地域			
	実績			来期見通し
	2016年			2017年
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
生産 DI (「増加」-「減少」)	▲ 40.0 (▲ 41.7)	▲ 30.0 (▲ 30.0)	▲ 22.2 (▲ 30.0)	(11.1)
売上 DI (「増加」-「減少」)	▲ 36.8 (▲ 46.9)	▲ 9.1 (▲ 35.1)	▲ 19.4 (▲ 18.2)	(▲ 10.0)
経常利益 DI (「好転」-「悪化」)	▲ 24.3 (▲ 46.9)	▲ 9.4 (▲ 34.3)	▲ 6.3 (▲ 3.1)	(▲ 19.4)
業況 DI (「好転」-「悪化」)	▲ 27.0 (▲ 37.5)	▲ 12.1 (▲ 32.4)	▲ 6.3 (▲ 9.1)	(▲ 19.4)
在庫数量 DI (「増加」-「減少」)	▲ 8.7 (6.7)	13.3 (▲ 8.7)	▲ 14.3 (6.7)	(▲ 19.0)
雇用(従業員)の水準 DI (「過剰」-「不足」)	▲ 25.6 (▲ 12.1)	▲ 17.6 (▲ 23.1)	▲ 31.3 (▲ 20.6)	(▲ 25.0)

注：( )内は1期前における当期見通し

## ■ 景 気 調 査

## 現在の景気の水準について

全体の景気判断では、「良い」と「やや良い」を合わせた割合が11%である一方、「やや悪い」と「悪い」を合わせた割合は4倍以上の47%を占めている。

構成比では、「どちらとも言えない」の42%がもっとも多く、次に「やや悪い」の38%が多くなっている。続いて、「やや良い」が10%、「悪い」が9%、「良い」は1%であった。

業種別にみると、販売関連、サービス関連、雇用関連いずれも、「やや悪い」と「悪い」を合わせた割合が「良い」と「やや良い」を合わせた割合より多く、特に販売関連では「やや悪い」と「悪い」を合わせた割合が61%と3業種の中でもっとも多かった。また、サービス関連では37%と、「良い」と「やや良い」を合わせた割合12%の3倍以上、雇用関連でも40%と、「良い」と「やや良い」を合わせた割合20%の2倍を占める結果となった。(図表1)

**図表1 構成比1 (現在の景気)**

	良い	やや良い	どちらとも言えない	やや悪い	悪い
全体	11%		42%	47%	
	1%	10%		38%	9%
販売関連	9%		30%	61%	
	2%	7%		52%	9%
サービス関連	12%		52%	37%	
	0%	12%		27%	10%
雇用関連	20%		40%	40%	
	0%	20%		30%	10%

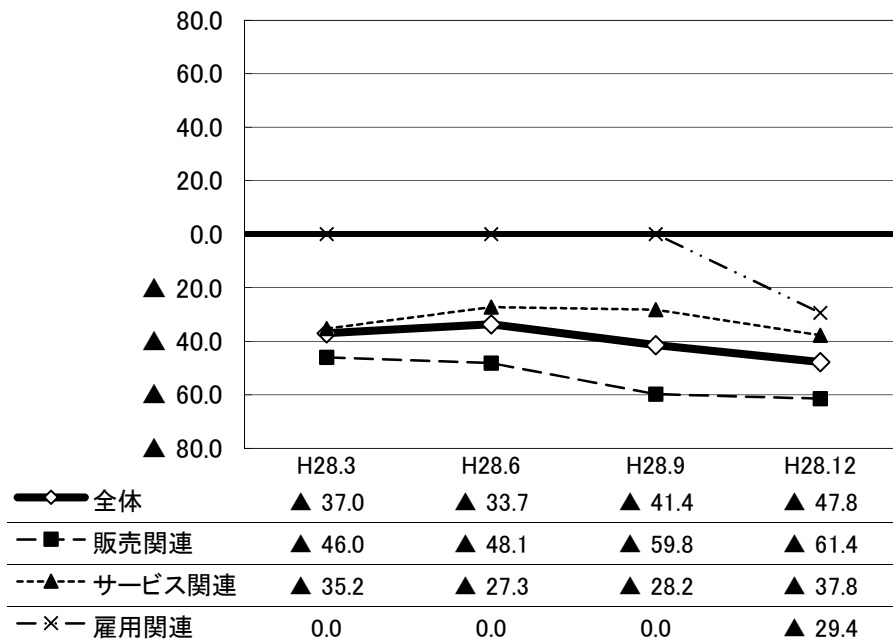
全体の景気の水準DIは▲47.8で、前期調査(平成28年9月)のDIである▲41.4からマイナス幅が6.4ポイント拡大し、2期連続の悪化となった。

業種別にみると、販売関連DIは▲61.4で、3期連続マイナス幅が拡大し、サービス関連DIは▲37.8で2期連続マイナス幅が拡大、雇用関連DIは▲29.4で3期ぶりにマイナスに転じた。(図表2)

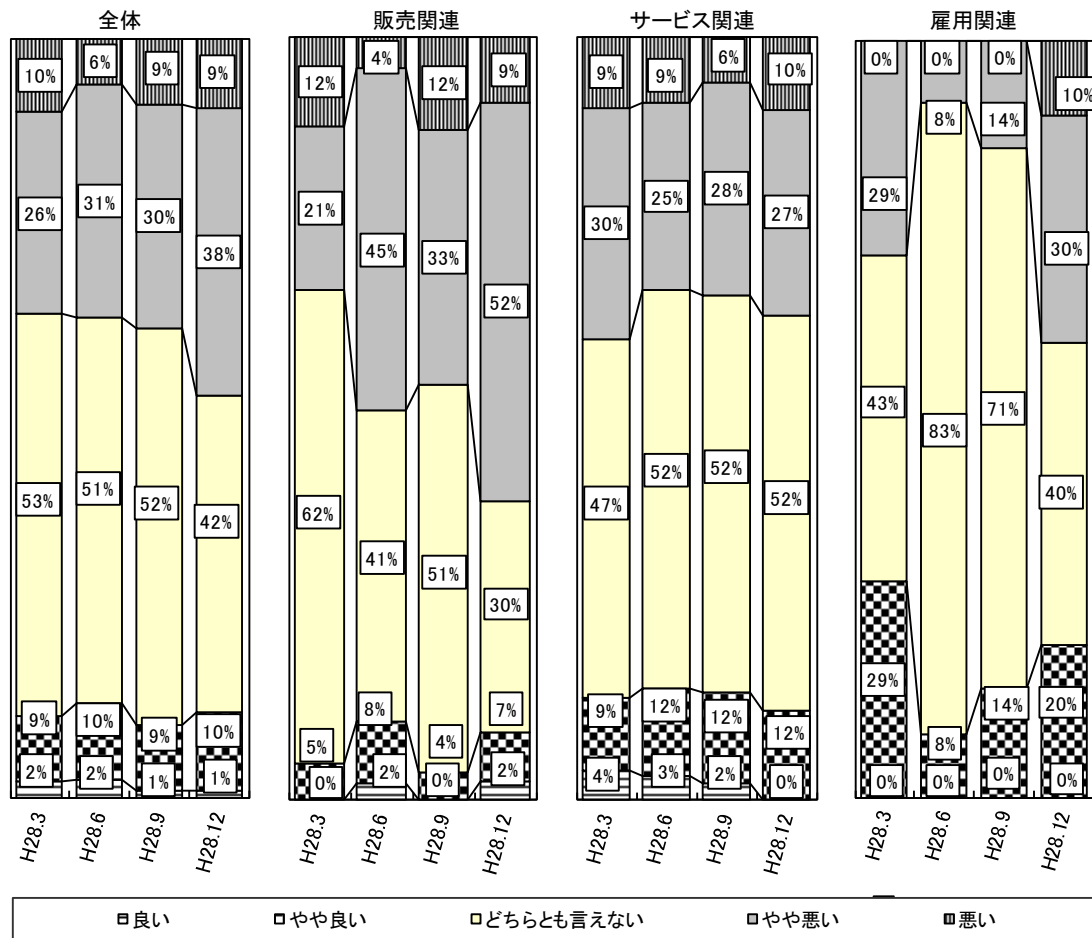
前回の回答割合と比較すると、全体では、「良い」と「やや良い」を合わせた割合が1ポイント増加し、「どちらとも言えない」は10ポイント減少した一方、「やや悪い」と「悪い」を合わせた割合が8ポイント増加した。

業種別にみると、販売関連・雇用関連とも全体同様に「良い」と「やや良い」を合わせた割合と「やや悪い」と「悪い」を合わせた割合が増加し、「どちらとも言えない」が減少した。サービス関連では変動が小さかったが、「良い」と「やや良い」を合わせた割合が減少し、「やや悪い」と「悪い」を合わせた割合が増加した。(図表3)

図表2 景気の水準D I



図表3 構成比推移1 (現在の景気)



## 景気の方角性について

3カ月前と比較した現状についての全体の景気判断では、「どちらとも言えない」が65%と6割以上を占めている。また、“好転”を示す「良くなっている」と「やや良くなっている」を合わせた割合は8%であるのに対し、“悪化”を示す「やや悪くなっている」と「悪くなっている」を合わせた割合は27%と3倍以上となっている。

見通しについては、「どちらとも言えない」が65%と、先行きについても不透明とする回答が6割以上を占める結果となった。

現状について業種別にみると、全体の傾向と同様に販売関連、サービス関連、雇用関連のいずれについても「どちらとも言えない」がもっとも多く、それぞれ57%、71%、70%となっている。また、販売関連では“悪化”を示す割合が33%と、“好転”を示す割合の11%の3倍という結果となった。また、雇用関連でも“悪化”を示す割合が30%、“好転”を示す割合が0%と、悪化傾向が鮮明となった。

見通しについて業種別にみると、3業種いずれについても「どちらとも言えない」がもっとも多く、先行きを不透明とする回答が多い結果となった。なお、販売関連、サービス関連では“悪化”を示す割合が“好転”を示す割合を上回ったが、雇用関連では“悪化”、“好転”いずれの割合も20%となった。(図表4)

**図表4 構成比2 (景気の方角性)**

◆現状：3カ月前と比較した現在の状況／見通し：現状と比較した3カ月後の状況

		好転		どちらとも言えない	悪化	
		良くなっている	やや良くなっている		やや悪くなっている	悪くなっている
全体	現状	8%		65%	27%	
		1%	7%		19%	8%
見通し	見通し	13%		65%	23%	
		0%	13%		17%	6%
販売関連	現状	11%		57%	33%	
		2%	9%		22%	11%
見通し	見通し	11%		63%	26%	
		0%	11%		15%	11%
サービス関連	現状	8%		71%	21%	
		0%	8%		15%	6%
見通し	見通し	13%		67%	19%	
		0%	13%		17%	2%
雇用関連	現状	0%		70%	30%	
		0%	0%		20%	10%
見通し	見通し	20%		60%	20%	
		0%	20%		20%	0%

※“好転”：「良くなっている」と「やや良くなっている」を合わせた割合  
 “悪化”：「やや悪くなっている」と「悪くなっている」を合わせた割合



3 カ月前と比較した全体の景気の方向性DI は▲30.8 と、2 期連続マイナス幅が拡大した。

業種別にみると、販売関連 DI では▲33.3 と 2 期連続マイナス幅が縮小した一方、サービス関連 DI は▲24.3 と 3 期ぶりにマイナス幅が拡大、雇用関連 DI も▲50.0 と 2 期連続マイナス幅が拡大した。

3 カ月先の見通しに関する全体の景気の方向性 DI は、▲17.1 で、マイナス幅が 13.7 ポイント縮小する見込みとなっている。

業種別にみると、3 業種いずれについても、マイナス幅が縮小する見通しとなり、特に雇用関連 DI では 50 ポイントと大幅に縮小する見通しとなっている。(図表 5)

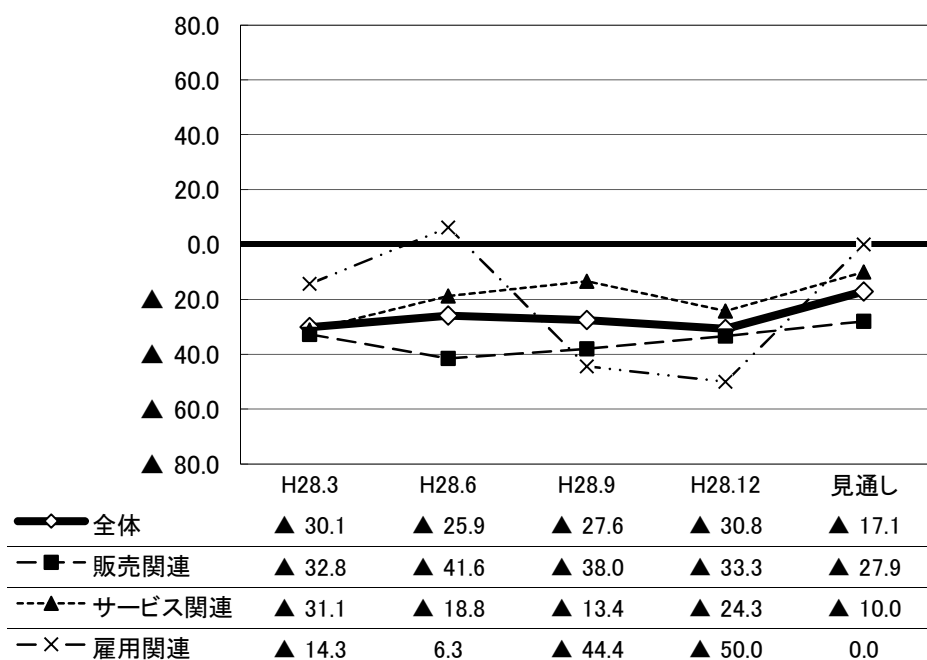
前回の回答割合と比較すると、全体としては“好転”を示す割合および“悪化”を示す割合がそれぞれ増加し、「どちらとも言えない」が減少している。

業種別にみると、販売関連では、全体と同様「どちらとも言えない」が減少し、“悪化”を示す割合は増加している。サービス関連および雇用関連ではほぼ変動がなく、横ばいで推移している。

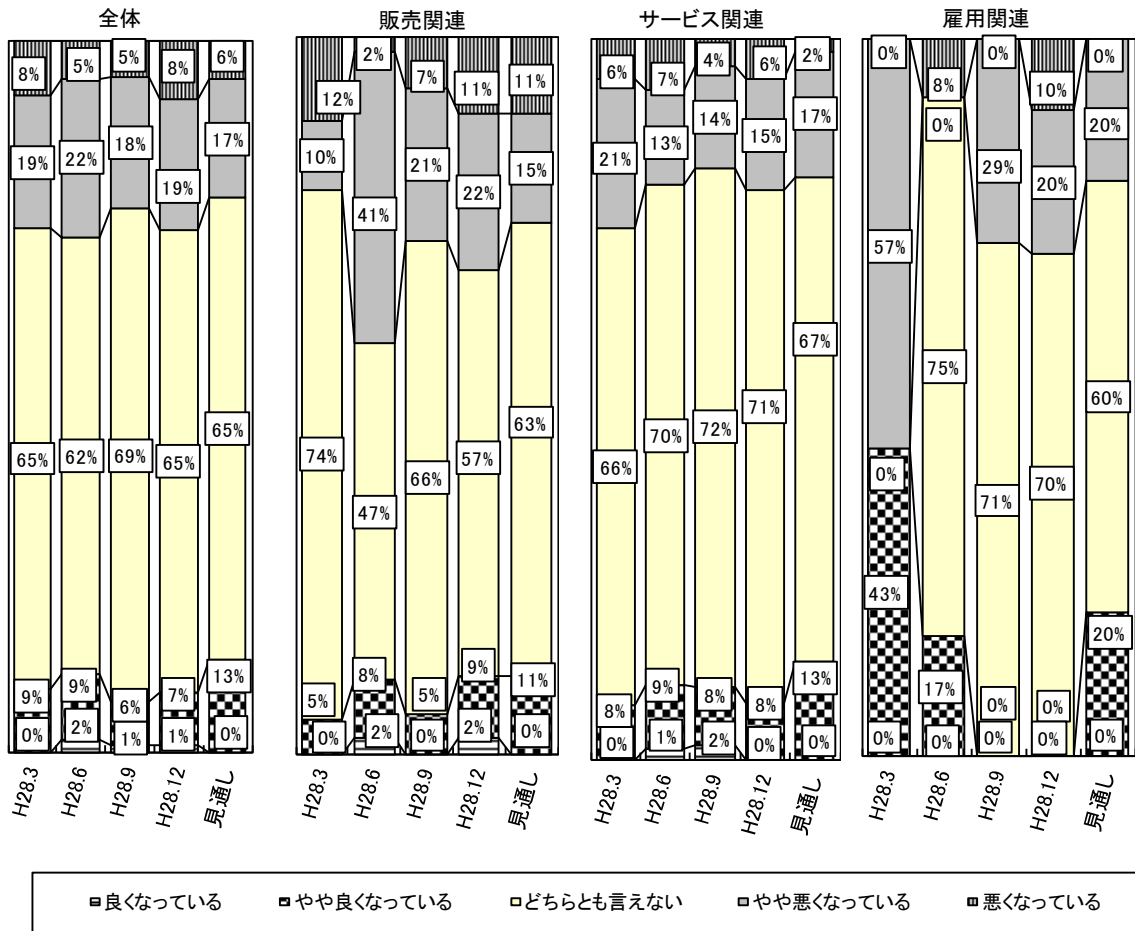
見通しについては、全体の傾向として“悪化”を示す割合が減少し、“好転”を示す割合が増加している。

業種別にみると、販売関連では「どちらとも言えない」が増加し、“悪化”を示す割合が減少している。サービス関連および雇用関連では全体と同様、「どちらとも言えない」と“悪化”を示す割合が減少し、“好転”を示す割合が増加しており、わずかながら回復の兆しがある見通しとなった。(図表 6)

図表 5 景気の方向性DI



図表6 構成比推移2（景気の方向性）



※ “好転”：「良くなっている」と「やや良くなっている」を合わせた割合  
 “悪化”：「やや悪くなっている」と「悪くなっている」を合わせた割合

判断理由

○現在の景気の水準について

販売関連	<p>良い やや良い</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開業して10年目を迎えるが、良質の製品を適性価格で販売しているため安くはない。良い商品をご希望されるお客様が多く、弊社のお客様を通して見える景況感は良好である。(時計・眼鏡等小売)</li> <li>・緩やかな需要がある。景気が悪いとは思えない。(家電機械器具小売)</li> </ul>
販売関連	<p>どちらとも言えない</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・見通しは良くないように思う。(紙・文房具小売)</li> <li>・個人消費は必要なものを必要なだけ購入されていると感じる。ただし、消費が抑えられているまではいかない。(各種商品小売)</li> </ul>
販売関連	<p>やや悪い 悪い</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若い人が商品購入の決定をされる場合が多くなり、量販店で購入される場合が多くなりつつあるため。(家電機械器具小売)</li> <li>・商品購入数の低下と単価の低下。(雑貨品小売)</li> <li>・客単価の下落。(食料品小売)</li> <li>・客数が減っている。また、この時期は年末に向けて財布の紐が固い。(書籍・雑誌小売)</li> <li>・高齢化による車離れと少子化によるドライバーの減少。(新車自動車小売)</li> <li>・売上高の鈍化。(食料品小売)</li> <li>・お客様の動きによる。(花・植木小売)</li> <li>・商品が売れない。(祭祀用品小売)</li> <li>・生活必需品を含めて、低価格志向、点数減により、売上減少。生活防衛による消費マインド低下。(各種商品小売)</li> <li>・ついで買いの減少。(食料品小売)</li> <li>・生産業に元気がない。(中古自動車小売)</li> <li>・消費者の消費意欲が低い。年配の方の年金受給の目減り感が強い。(呉服・服地小売)</li> <li>・4月の診療報酬改正で、薬価や調剤点数が下がり、それがボディーブローのように効いてきた。(医薬品小売)</li> <li>・大型店にてお客様が買うケースが増えているように思う。(楽器小売)</li> <li>・営業活動は例年以上にしているが、予想以上に悪い。売上が上がらない。(燃料小売)</li> <li>・駅前商店街だが、全然売上が上がらない。(婦人・子供服小売)</li> </ul>
サービス	<p>良い やや良い</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インバウンド増加。(旅館・ホテル)</li> </ul>
サービス関連	<p>どちらとも言えない</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし。(リネンサプライ業)</li> <li>・実際の景気がどうなのか分からない。(葬儀業)</li> <li>・取引先との内容から。(ガソリンスタンド)</li> <li>・特に感じない。(ゴルフ練習場)</li> <li>・変化なし。(個人教授所)</li> <li>・変化なし。(美容業)</li> <li>・外食産業に未来がないようなことをテレビで見た。また、今お客様より支持されているお店は専門性が高いお店であり、ただのチェーン店は見直しの時期に来ていると思う。(西洋料理店)</li> <li>・特に変化なし。(予備校・学習塾)</li> </ul>
サービス関連	<p>やや悪い 悪い</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども写真館の七五三やお宮参りの需要が減りつつある。(写真業)</li> <li>・宿泊、飲食ともに売上が減少している。(旅館・ホテル)</li> <li>・来店客数の減少傾向。(喫茶店)</li> <li>・仕事の受注に関して入札関連が多過ぎて利益が良くない。そのため従業員の給与も上がらず、良い人材が確保できない。(写真業)</li> <li>・お客様との会話で、景気が良くないと聞くことが多い。(ゴルフ練習場)</li> <li>・個人のお客様の利用減少。ホテルレストランの利用も減少。(旅館・ホテル)</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・暖冬のせいで冬商品が活発に動かないため。(ガソリンスタンド)</li> <li>・ニーズの変化。(旅館・ホテル)</li> <li>・ここ数年は継続して悪化傾向。(旅客自動車運送)</li> </ul>
雇用 関連	良い やや良い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・請求額は増額となっている。(労働者派遣業)</li> <li>・前年同月比で、7 カ月連続減少していた新規求職者数が増加に転じた (4.7%増)。また、前年度同月比で 2 カ月連続減少していた新規求人者数、就職件数が、それぞれ 21.9%増、1.7%増となり、新規求人倍率が 0.26 ポイント増の 1.86 倍となっていることから、雇用面で景況感の良さが感じられるが、反面、人手不足も表面化してきている。(公共的施設)</li> </ul>
	どちらとも 言えない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費動向に回復傾向はあるが、あくまで必需品かつ廉価品である印象がある。(公共的施設)</li> <li>・求職者数、求人数とも月による変動はあるが、昨年同期と比較しても大きな増減は見られない。有効求人倍率にも大きな変化は見られない。(公共的施設)</li> </ul>
	やや悪い 悪い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税理士や銀行からはやや悪いとよく聞く。取引先も、活気があるような話はない。(労働者派遣業)</li> <li>・有効求人倍率が高まり、企業の採用意欲は高まっているが、求職者が確保できず、人材サービスの売上につながっていない。受注から売上につながらない。派遣法改正によるコスト増加。(労働者派遣業)</li> <li>・銀行サイドから運転資金、長期・短期含めての借入がとても厳しくなっている。(労働者派遣業)</li> </ul>

○3カ月前と比較した現在の景気について

販売 関連	良い やや良い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財布の紐は緩くなってきているように感じる。なぜなら7~12万円の眼鏡をご購入されるお客さまから「高い」と言う声を聞かなくなった。お客様の主流が節約志向の強い75才以上から自分にお金をかける65才くらいに消費者層が移ってきていることもあると思う。(時計・眼鏡等小売)</li> <li>・当社は年末が商品の動く会社である。(紙・文房具小売)</li> <li>・11月より新しい調剤点数が取れるような体制にしたため。(医薬品小売)</li> </ul>
	どちらとも 言えない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若い人が商品購入の決定をされる場合が多くなり、量販店で購入される場合が多くなるといった傾向が続くと思われる。(家電機械器具小売)</li> <li>・前年に対する売上の減少。(雑貨品小売)</li> <li>・ニュースを見ていると変化しているとは思えない。販売も工事も順調。(家電機械器具小売)</li> <li>・状況の変化はないように感じる。(各種商品小売)</li> </ul>
	やや悪い 悪い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3カ月前と比較するとかなり売上が低下している。(時計・眼鏡等小売)</li> <li>・売上高の鈍化。(食料品小売)</li> <li>・野菜の高騰等、生活基礎商品の高値による家計への影響大。(各種商品小売)</li> <li>・冷え込んだ消費者心理の常態化。(食料品小売)</li> <li>・消費者の消費意欲が低い。年配の方の年金受給の目減り感が強い。(呉服・服地小売)</li> <li>・レンタル、本の購入金額は減っている。売上高減。客数減。(書籍・雑誌小売)</li> <li>・顧客激減で悪化している。(燃料小売)</li> <li>・消費税8%になってから悪化傾向に拍車がかかった。(婦人・子供服小売)</li> </ul>
サ ー ビ ス 関 連	良い やや良い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・以前よりは、葬儀にお金をかける人が増えてきている。(葬儀業)</li> </ul>
	どちらとも 言えない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3カ月単位では変わらないが3年単位だと悪くなっている。(写真業)</li> <li>・値下げ要求がある。(リネンサプライ業)</li> <li>・特に感じない。(ゴルフ練習場)</li> <li>・変化なし。(個人教授所)</li> <li>・変化なし。(美容業)</li> <li>・悪い状態が続いている。(旅客自動車運送)</li> <li>・業界の先行きが見えない。(写真業)</li> <li>・自店で考えると、前年よりも来客数は増えており、お客様の景気が良いのかなとも考えるが、大きく伸びているものでもないため。(西洋料理店)</li> <li>・例年と売上があまり変わらないから。(ゴルフ練習場)</li> <li>・全体的に様子を見ている状況であると思う。(旅館・ホテル)</li> <li>・暖冬で動きは少ないものの、冬商品が一定数は売れているため。(ガソリンスタンド)</li> <li>・特に変化なし。(予備校・学習塾)</li> </ul>
	やや悪い 悪い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊に関し、1人当たりの利用単価が下がった。(旅館・ホテル)</li> <li>・宿泊、飲食ともに売上が減少している。(旅館・ホテル)</li> <li>・夜の来店が少なくなった。(喫茶店)</li> <li>・季節的要因。(ゴルフ練習場)</li> </ul>
雇 用 関 連	良い やや良い	(コメントなし)
	どちらとも 言えない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求人難であったため現状は良いが、この先どうなるか不透明。(労働者派遣業)</li> <li>・求職者が不足しているため、売上が伸びない。(労働者派遣業)</li> <li>・3カ月前に比して新規求職者数および新規求人数に大きな増減はなく、有効求人倍率についても、大きな変化はない。また、産業別における新規求人数を個々にみる</li> </ul>

	<p>と、建設業、小売業、宿泊業において減少が顕著であり、約 40～50%の大幅な減少となっている。製造業および医療・福祉分野においては減少こそしているが、減少幅は小さく底堅い動きをしており、卸売業に至っては 60%もの増加が見られた。(公共的施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一部株価は戻ってきているが、3 カ月間で変化する状況ではない。(公共的施設)</li> <li>・ 3 カ月前と比べても求職者数、求人数とも月による変動が見られる程度。例年見られる変動と同様と思われ、大きな変化は感じられない。目立った景況感の変化は見受けられない。(公共的施設)</li> </ul>
<p>やや悪い 悪い</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 税理士や銀行からはやや悪いとよく聞く。取引先も活気があるような話はない。(労働者派遣業)</li> </ul>

○3カ月後の景気について

販売 関連	良い やや良い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少しずつでも良くなればと思っている。(紙・文房具小売)</li> <li>・株価の上昇や米国大統領の交代など変化があるように感じる。(家電機械器具小売)</li> <li>・かぜ等の急性疾患や花粉症が出てくる。(医薬品小売)</li> </ul>
	どちらとも 言えない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後は工事のともなう商品の販売を増やしていきたいと思う。(家電機械器具小売)</li> <li>・米国大統領の交代など、次期予想が立たない。(燃料小売)</li> <li>・良くなって欲しい。(祭祀用品小売)</li> <li>・経済的に豊かな消費者は、健康・スポーツ・趣味・ボランティアなど、さらに良質な製品を購入したり、自分に投資したりしていくと思う。しかし、そうでない消費者は生活することに困窮し、必要なモノの購入が難しいような状態になっていくように思う。(時計・眼鏡等小売)</li> <li>・大きな変化はないように思う。地震などあると、大きく影響される。(食料品小売)</li> <li>・米国のトランプ次期大統領就任による影響が心配。主力得意先の元気と活躍にも期待はできない。(中古自動車小売)</li> <li>・消費者の消費意欲が低い。年配の方の年金受給の目減り感が強い。(呉服・服地小売)</li> <li>・大きな変化はないと思う。(各種商品小売)</li> </ul>
	やや悪い 悪い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業界的に苦しいと思う。(書籍・雑誌小売)</li> <li>・昨年まで年末年始は良く売れていたが、今年は非常に厳しい状況が予想される。(時計・眼鏡等小売)</li> <li>・良くなる要素が見当たらない。(食料品小売)</li> <li>・仕入先の社長のご子息が家業を継がないケースが多く、高齢化が進んでいる。(花・植木小売)</li> <li>・価格競争の激化。(新車自動車小売)</li> <li>・人口が減っていることや、しまむら・ユニクロといった安い商品志向が進んでいる。(婦人・子供服小売)</li> </ul>
サ ー ビ ス 関 連	良い やや良い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円安、株高の効果による景況回復が見込まれる。(旅館・ホテル)</li> <li>・以前よりは、葬儀にお金をかける人が増えてきている。(葬儀業)</li> <li>・長期の天候予報は厳しい寒さとなっており、暖冬だった昨シーズンよりも、期待できそうである。(洗濯業)</li> </ul>
	どちらとも 言えない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・変わらない。(写真業)</li> <li>・分からない。(ゴルフ練習場)</li> <li>・変化なし。(個人教授所)</li> <li>・変化なし。(美容業)</li> <li>・悪い状態が続いている。(旅客自動車運送)</li> <li>・先が読めない。世界情勢も変わっていくと思う。(西洋料理店)</li> <li>・判断しにくい。(ゴルフ練習場)</li> <li>・株価は少し回復しているが、安定したとは思えない。(旅館・ホテル)</li> <li>・寒くなってくれば、少しは良くなると思う。(ガソリンスタンド)</li> <li>・特に変化すると思わない。(予備校・学習塾)</li> </ul>
	やや悪い 悪い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民泊や新規ホテル参入による供給増。(旅館・ホテル)</li> <li>・値下げ要求がある。(リネンサプライ業)</li> <li>・原油高が予想され、それによる石油製品の値上げがあれば、ガソリン等の買い控えが予想される。(ガソリンスタンド)</li> </ul>
雇用 関連	良い やや良い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去6年間のうち、新規求人数は最も多かった平成27年度を上回る勢いを見せている。一方、新規求職者数は最も少なかった平成27年度を下回ると推察される。このことは、今後さらなる失業率の低下につながっていくことが想起され、今後、雇用面での景況感の良さが続くであろうと思われる。(公共的施設)</li> </ul>

<p>どちらとも 言えない</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 不透明感がある。新規ビジネスの話はよく聞く。その裏には、既存業務の危機感がある。(労働者派遣業)</li> <li>・ 現状、取引先からの受注は増加しているが、この先どうなるかは不透明。(労働者派遣業)</li> <li>・ 米国の政権交代が控えているため、判断は難しい。(公共的施設)</li> <li>・ 大きな雇用改善の要因は見当たらない。(公共的施設)</li> </ul>
<p>やや悪い 悪い</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県や市独自での資金調達を考えて欲しい。(労働者派遣業)</li> <li>・ 派遣離れが進み、今後さらに働く人が不足し、また、人件費が上昇していくと思われるため。(労働者派遣業)</li> </ul>



## ■ 追加調査

## 平成 28 年度第 3 四半期 追加調査結果

### ◆設問◆ マイナス金利導入に伴う影響について（調査票より抜粋）

- (a) 2016 年 2 月のマイナス金利導入は、貴社の事業活動に影響を及ぼしましたか。該当するもの1つに○をつけて下さい。選択肢 1. または 2. を選択された場合は、内容もご記入下さい。
1. プラスの影響(内容 )      2. マイナスの影響(内容 )      3. 影響なし
- (b) マイナス金利導入に伴い、新たに発生した資金需要はありましたか。該当するもの1つに○をつけて下さい。選択肢 1. を選択された場合は、内容について該当する項目すべてに○をつけ、その他については内容もご記入下さい。
- (回答例：① 資金需要あり(設備投資・運転資金・事業拡大・研究開発資金・その他[ ] ) )
1. 資金需要あり( 設備投資 ・ 運転資金 ・ 事業拡大 ・ 研究開発資金 ・ その他[ ] ) )  
2. 資金需要なし

### ◆集計結果◆

#### 1. 全体

マイナス金利導入による影響について、単一回答で尋ねたところ、「影響なし」が 89.4% (557 件) ともっとも多かったが、「プラスの影響」が 7.7% (48 件) と「マイナスの影響」2.9% (18 件) の 2 倍以上を占める結果となった。「プラスの影響」の内容は、「借入金金利や住宅ローン金利の低下による資金調達の負担減」といった内容が大半であったが、「住宅や店舗の建築需要増加による資材出荷増加」といった声もあった。「マイナスの影響」の内容としては、「定期預金の利息収入減少」や「退職金給付債務 (の増加)」などといった声があった。

n=623

結果	合計	構成比
1 プラスの影響	48件	7.7%
2 マイナスの影響	18件	2.9%
3 影響なし	557件	89.4%
合計	623件	100.0%

※無効・無回答：66 件

※無効・無回答件数を除く有効回答件数を n 数として構成比を算出。

※複数の選択肢を回答したものは無効回答とした。

マイナス金利導入に伴い、新たに発生した資金需要の有無について単一回答で尋ねたところ、「資金需要なし」が 84.7% (489 件) と 8 割以上を占め、「資金需要あり」は 15.3% (88 件) にとどまった。「資金需要あり」の内容としては、「運転資金」が 54.5% (48 件) ともっとも多く、「設備投資」42.0% (37 件)、「事業拡大」6.8% (6 件) と続いた。「その他」の内容としては、「土地購入」や「自社株購入」などがあつた。

n=577

結果	合計	構成比
1 資金需要あり	88件	15.3%
2 資金需要なし	489件	84.7%
合計	577件	100.0%

※無効・無回答：112 件

※無効・無回答件数を除く有効回答件数を n 数として構成比を算出。

n=88

結果	合計	構成比
1 設備投資	37件	42.0%
2 運転資金	48件	54.5%
3 事業拡大	6件	6.8%
4 研究開発資金	2件	2.3%
5 その他	4件	4.5%
合計	97件	-

※無効・無回答：2 件

※無効・無回答件数を除く有効回答件数を n 数として構成比を算出。

## 2. 地域別

マイナス金利導入による影響について地域別にみると、全体と同様いずれの地域も「影響なし」がもっとも多く、「プラスの影響」がそれに続いている。

「プラスの影響」との回答については、大津地域（11.4%）や東近江地域（8.5%）、南部地域（8.2%）が他の地域と比べて高く、逆に甲賀地域（3.5%）は他の地域と比べて低かった。

	プラスの影響	マイナスの影響	影響なし	総計
大津地域	12 11.4%	3 2.9%	90 85.7%	105 100.0%
南部地域	12 8.2%	5 3.4%	129 88.4%	146 100.0%
甲賀地域	3 3.5%	3 3.5%	80 93.0%	86 100.0%
東近江地域	9 8.5%	4 3.8%	93 87.7%	106 100.0%
湖東地域	6 6.6%	2 2.2%	83 91.2%	91 100.0%
湖北地域	4 6.7%	1 1.7%	55 91.7%	60 100.0%
高島地域	2 6.9%	0 0.0%	27 93.1%	29 100.0%
総計	48 7.7%	18 2.9%	557 89.4%	623 100.0%

（※行方向での各回答数上位1位：水色、2位：橙色で網掛け。以下同様。）

マイナス金利導入に伴い、新たに発生した資金需要の内容について地域別にみると、南部地域を除くすべての地域で全体と同様「運転資金」がもっとも多かった。南部地域では「設備投資」がもっとも多かった。

「設備投資」との回答については、南部地域（64.7%）で他の地域と比べて高く、甲賀地域（46.2%）、湖東地域（44.4%）と続いた。

	設備投資	運転資金	事業拡大	研究開発資金	その他	総計
大津地域	5 26.3%	10 52.6%	2 10.5%	1 5.3%	1 5.3%	19 100.0%
南部地域	11 64.7%	5 29.4%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	17 100.0%
甲賀地域	6 46.2%	7 53.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 100.0%
東近江地域	6 28.6%	10 47.6%	2 9.5%	1 4.8%	2 9.5%	21 100.0%
湖東地域	4 44.4%	4 44.4%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	9 100.0%
湖北地域	3 27.3%	8 72.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%
高島地域	2 28.6%	4 57.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	7 100.0%
総計	37 38.1%	48 49.5%	6 6.2%	2 2.1%	4 4.1%	97 100.0%

### 3. 業種別

マイナス金利導入による影響について業種別にみると、全体と同様いずれの業種も「影響なし」がもっとも多く、「プラスの影響」がそれに続いた。

「プラスの影響」との回答については、卸売業（14.8%）、小売業（12.7%）で他の業種と比べて高い結果となった。

	プラスの影響	マイナスの影響	影響なし	総計
製造業	12 4.5%	8 3.0%	247 92.5%	267 100.0%
建設業	5 6.7%	4 5.3%	66 88.0%	75 100.0%
卸売業	8 14.8%	0 0.0%	46 85.2%	54 100.0%
小売業	7 12.7%	1 1.8%	47 85.5%	55 100.0%
サービス業	16 9.3%	5 2.9%	151 87.8%	172 100.0%
総計	48 7.7%	18 2.9%	557 89.4%	623 100.0%

マイナス金利導入に伴い、新たに発生した資金需要の内容について業種別にみると、いずれの業種においても全体と同様「運転資金」がもっとも多かった。建設業では「設備投資」も同数であった。

「設備投資」との回答については、建設業（46.7%）で他の業種と比べて高く、卸売業（40.0%）、小売業（37.5%）と続いた。

	設備投資	運転資金	事業拡大	研究開発資金	その他	総計
製造業	14 36.8%	19 50.0%	2 5.3%	2 5.3%	1 2.6%	38 100.0%
建設業	7 46.7%	7 46.7%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	15 100.0%
卸売業	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%
小売業	3 37.5%	4 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	8 100.0%
サービス業	11 35.5%	15 48.4%	3 9.7%	0 0.0%	2 6.5%	31 100.0%
総計	37 38.1%	48 49.5%	6 6.2%	2 2.1%	4 4.1%	97 100.0%

#### 4. 資本金別

マイナス金利導入による影響について資本金別にみると、全体と同様いずれの区分も「影響なし」がもっとも多く、5,000万円超～1億円以下を除くすべての区分で「プラスの影響」がそれに続いた。

「マイナスの影響」との回答については、5,000万円超～1億円以下（7.9%）で他の区分と比べて高く、1億円超～3億円以下（4.3%）が続いた。

	プラスの影響	マイナスの影響	影響なし	総計
1,000万円以下	15 6.8%	5 2.3%	199 90.9%	219 100.0%
1,000万円超 ～5,000万円以下	26 9.5%	6 2.2%	241 88.3%	273 100.0%
5,000万円超 ～1億円以下	4 6.3%	5 7.9%	54 85.7%	63 100.0%
1億円超 ～3億円以下	2 8.7%	1 4.3%	20 87.0%	23 100.0%
3億円超	1 2.2%	1 2.2%	43 95.6%	45 100.0%
総計	48 7.7%	18 2.9%	557 89.4%	623 100.0%

マイナス金利導入に伴い、新たに発生した資金需要の内容について資本金別にみると、1億円以下では全体と同様「運転資金」がもっとも多かったが、1億円超では「設備投資」がもっとも多かった。

「設備投資」との回答については、1億円超（100.0%）で他の区分と比べて高く、1,000万円以下（29.2%）でもっとも低く、概ね規模が大きい企業ほど高い傾向が見て取れた。

	設備投資	運転資金	事業拡大	研究開発資金	その他	総計
1,000万円以下	14 29.2%	27 56.3%	4 8.3%	1 2.1%	2 4.2%	48 100.0%
1,000万円超 ～5,000万円以下	18 45.0%	18 45.0%	1 2.5%	1 2.5%	2 5.0%	40 100.0%
5,000万円超 ～1億円以下	2 33.3%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%
1億円超 ～3億円以下	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
3億円超	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
総計	37 38.1%	48 49.5%	6 6.2%	2 2.1%	4 4.1%	97 100.0%

## 5. 従業員別

マイナス金利導入による影響について従業員別にみると、全体と同様いずれの区分も「影響なし」がもっとも多く、101～300人を除くすべての区分で「プラスの影響」がそれに続いた。

「プラスの影響」との回答については、51～100人（17.6%）で他の区分と比べて高く、31～50人（9.9%）が続いた。

	プラスの影響	マイナスの影響	影響なし	総計
30人以下	24 6.4%	10 2.7%	342 91.0%	376 100.0%
31～50人	9 9.9%	3 3.3%	79 86.8%	91 100.0%
51～100人	9 17.6%	0 0.0%	42 82.4%	51 100.0%
101～300人	2 3.7%	3 5.6%	49 90.7%	54 100.0%
301人以上	4 7.8%	2 3.9%	45 88.2%	51 100.0%
総計	48 7.7%	18 2.9%	557 89.4%	623 100.0%

マイナス金利導入に伴い、新たに発生した資金需要の内容について従業員別にみると、31～50人と301人以上を除くすべての区分で全体と同様「運転資金」がもっとも多かった。

「プラスの影響」との回答については、301人以上（80.0%）で他の区分と比べて高く、51人～100人（41.7%）が続いた。

	設備投資	運転資金	事業拡大	研究開発資金	その他	総計
30人以下	20 33.9%	33 55.9%	2 3.4%	1 1.7%	3 5.1%	59 100.0%
31～50人	7 38.9%	6 33.3%	3 16.7%	1 5.6%	1 5.6%	18 100.0%
51～100人	5 41.7%	6 50.0%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	12 100.0%
101～300人	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
301人以上	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%
総計	37 38.1%	48 49.5%	6 6.2%	2 2.1%	4 4.1%	97 100.0%

## 6. 大企業・中小企業別

マイナス金利導入による影響について大企業・中小企業別にみると、全体と同様いずれの規模も「影響なし」がもっとも多かった。

「プラスの影響」との回答については、中小企業（7.8%）の方が大企業（6.5%）に比べて高かった。

	プラスの影響	マイナスの影響	影響なし	総計
大企業	3 6.5%	2 4.3%	41 89.1%	46 100.0%
中小企業	45 7.8%	16 2.8%	516 89.4%	577 100.0%
総計	48 7.7%	18 2.9%	557 89.4%	623 100.0%

マイナス金利導入に伴い、新たに発生した資金需要の内容について大企業・中小企業別にみると、中小企業では全体と同様「運転資金」がもっとも多かった。大企業では「設備投資」がもっとも多かった。

「設備投資」との回答については、大企業（75.0%）の方が中小企業（36.6%）と比べて高い結果となった。

	設備投資	運転資金	事業拡大	研究開発資金	その他	総計
大企業	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%
中小企業	34 36.6%	47 50.5%	6 6.5%	2 2.2%	4 4.3%	93 100.0%
総計	37 38.1%	48 49.5%	6 6.2%	2 2.1%	4 4.1%	97 100.0%